

# 総合計画策定の基礎資料 事業所意識調査報告書 【資料編】

令和4年5月

苫小牧市総合政策部政策推進室政策推進課



# 目次

1 調査の概要	1
2 調査結果	
(1) 回答事業所の属性	
ア 所在地	2
イ 立地年数	3
ウ 業種	4
エ 従業員規模	5
(2) 立地場所としての苫小牧市の評価	
ア 立地場所としての苫小牧市の評価	6
イ 前回調査との比較	7
(3) 事業環境の満足度と今後の重要度	
ア 現状の満足度	8
イ 今後の重要度	9
ウ 今後の施策の優先度	10
エ 事業環境の満足度・重要度分析	11
(4) 経営について	
ア 経営課題	16
イ 今後必要な取り組み	20
(5) 苫小牧市の産業振興について	
ア 苫小牧市の産業活性化に必要な取り組み	24
イ 勤労者対策として必要な取り組み	27
(6) 人口減少について	
ア 人口減少の実感	30
イ 人口減少による影響	31
ウ 人口減少に対する施策のあり方	33
(7) 防災について	
ア 胆振東部地震や東日本大震災の発生による、 防災対策への関心度の変化	34
イ 事業所での取り組みが必要と感じる防災対策	35
ウ 実際に取り組んだ防災対策	38
(8) 新型コロナウイルス感染症について	
ア 新型コロナウイルス感染症の影響	41
イ 事業継続のために取り組んだこと	45
ウ 今後必要な支援	48
(9) カーボンニュートラルについて	51

## 1 調査の概要

### (1) 目的

このアンケート調査は、令和5年度からの新しい総合計画（第7次基本計画）の策定に向けて、今後のまちづくりの方向性や具体的な施策の検討に参考とするために実施した。

### (2) 調査対象

苫小牧市内にある事業所2,000件（無作為抽出）

※総務省統計局より母集団情報の利用承認を得たうえで、統計法の規定に基づく「事業所母集団データベース」（令和元年次フレーム）より対象事業所を抽出・集計。

### (3) 調査項目

問 1 所在地	問11 人口減少の実感
問 2 立地してからの年数	問12 人口が減少することでの影響
問 3 業種	問13 人口減少に対する施策
問 4 従業員数	問14 胆振東部地震や東日本大震災の発生による、 防災対策への関心度の変化
問 5 立地条件の苫小牧市と他市の比較	問15 ①事業所で取り組みが必要と感じる 防災対策
問 6 事業環境の満足度と重要度	②実際に取り組んだ防災対策
問 6-2 特に重要度が高いもの	問16 新型コロナウイルス感染症の影響
問 7 経営課題	問17 コロナ禍での事業継続のための取組
問 8 今後取り組む必要があること	問18 必要な支援
問 9 苫小牧市の産業の活性化	問19 カーボンニュートラルの取組状況
問10 勤労者対策	

### (4) 調査方法

郵送調査法（調査票の郵送配布・郵送回収）

自記式（対象者自身による記入）またはWeb回答

### (5) 調査時期

令和4年1月7日～令和4年2月16日

### (6) 回収率

配布数 2,000 件

有効回収数 758 件

回収率 37.9 %

### (7) 留意事項

○無回答は、集計母数から除外している。

○本文中の表における比率は、少数点第2位を四捨五入したため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合がある。

#### 【語句の補足】

○N：Number（ナンバー）の略。サンプル数を表す。 N=100 の場合、サンプル数が100 件となる。

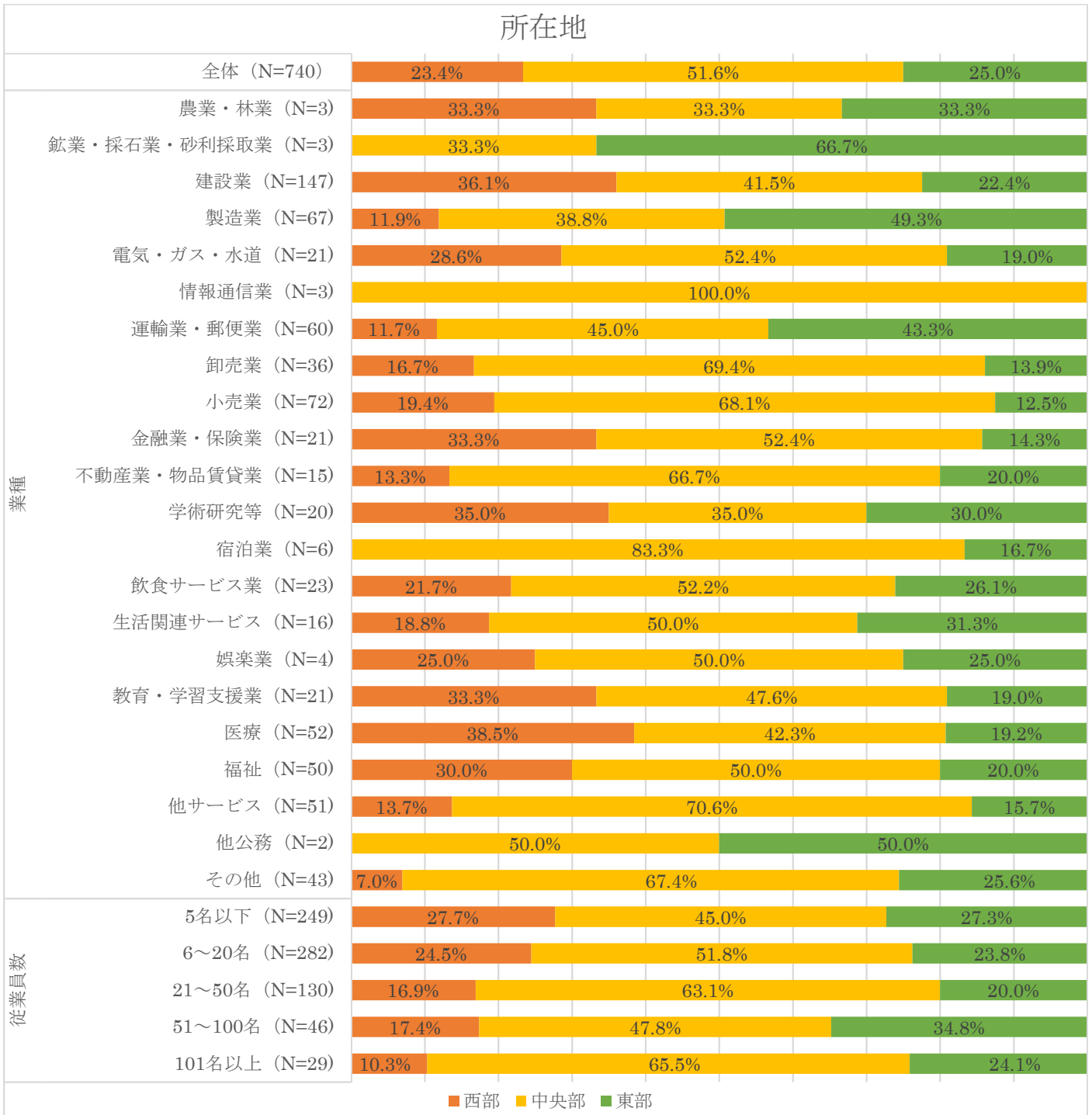
### 3 調査結果

#### (1) 回答事業所の属性

##### ア 所在地

事業所の所在地は、西部が23.4%、中央部が51.6%、東部が25.0%となっている。

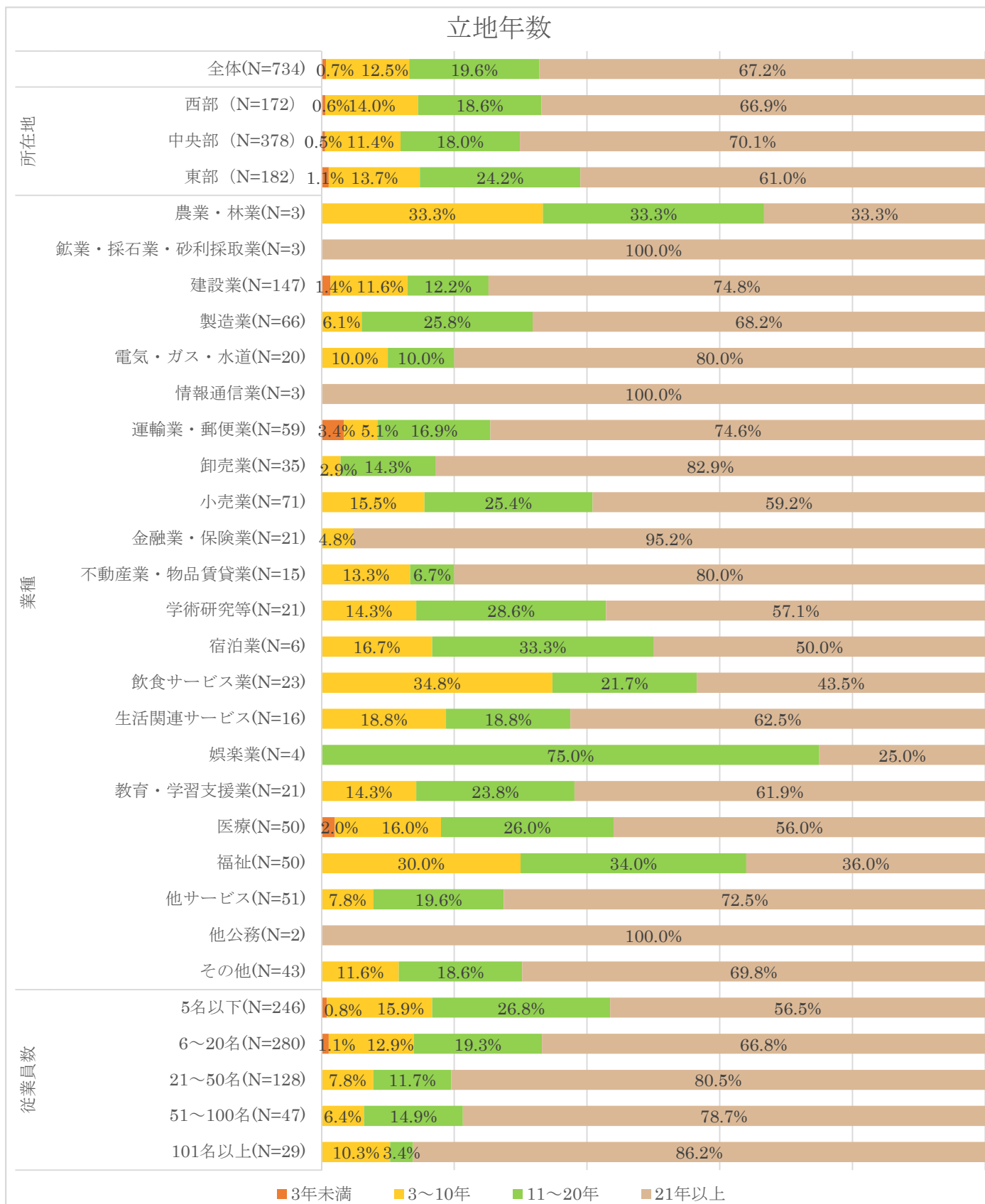
属性別にみると、業種別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」は「東部」の割合が高く、それ以外は「中央部」の割合が高くなっている。従業員規模別では、規模が小さくなるほど「西部」の割合が高くなっている。



## イ 立地年数

立地年数では、「21年以上」が67.2%と全体の7割近くを占め、次いで、「11～20年」(19.6%)、「3～10年」(12.5%)となっている。

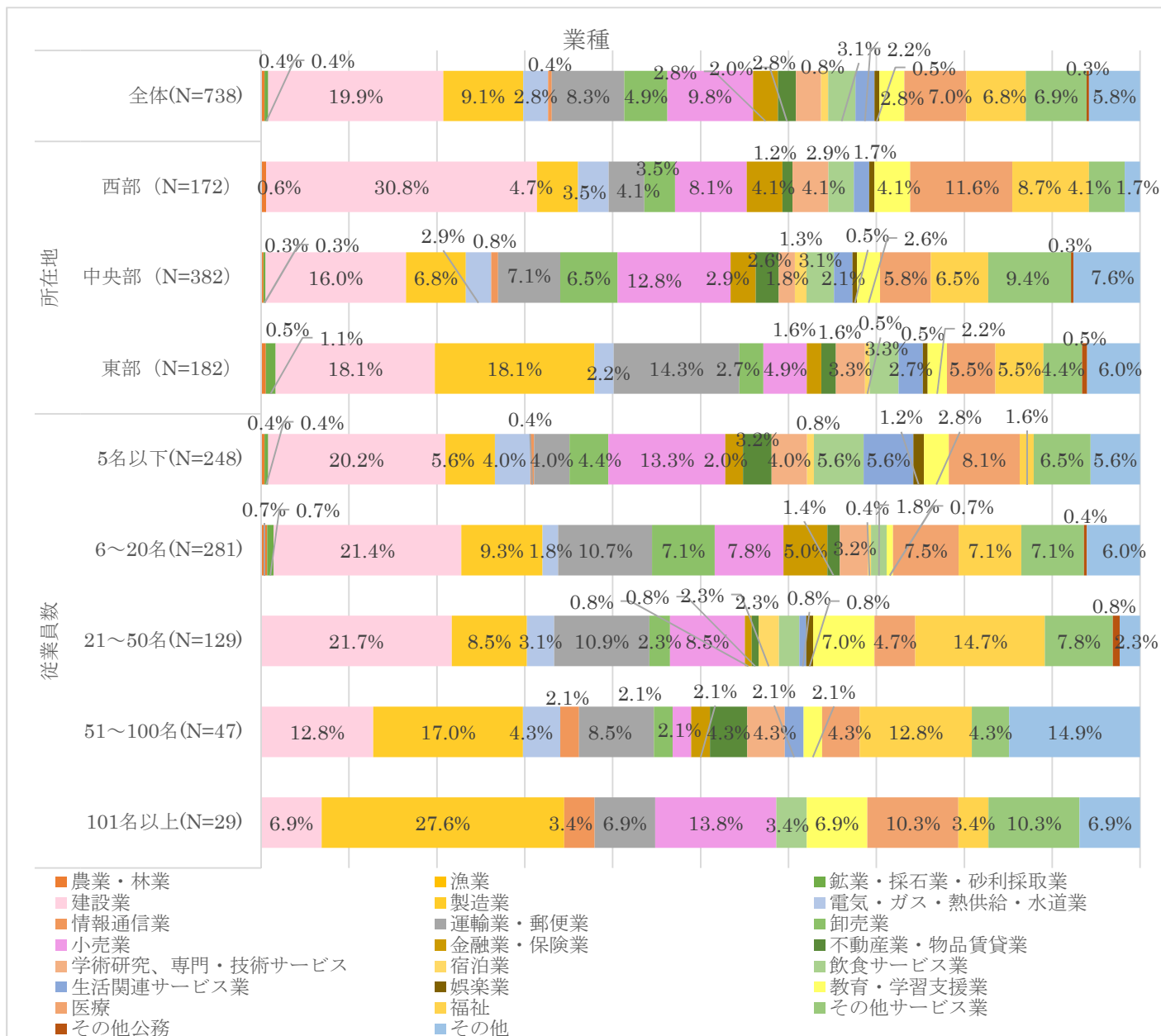
属性別にみると、所在地別では大きな差はみられないが、業種別では、特に「娯楽業」「飲食・サービス業」「福祉」において、立地年数の短い事業所の割合がやや高くなっている。従業員規模別では、規模の小さな事業所において、立地年数の短い事業所の割合がやや高くなっている。



## ウ 業種

回答事業所の業種は、「建設業」が19.9%で最も高く、次いで「小売業」(9.8%)、「製造業」(9.1%)となっている。

属性別にみると、従業員規模「101名以上」及び所在地「東部」の事業所で「製造業」の割合が高くなっている。また、「西部」で「建設業」が、「中央部」で「小売業」「飲食・サービス業」がそれぞれ他地域より高くなっている。



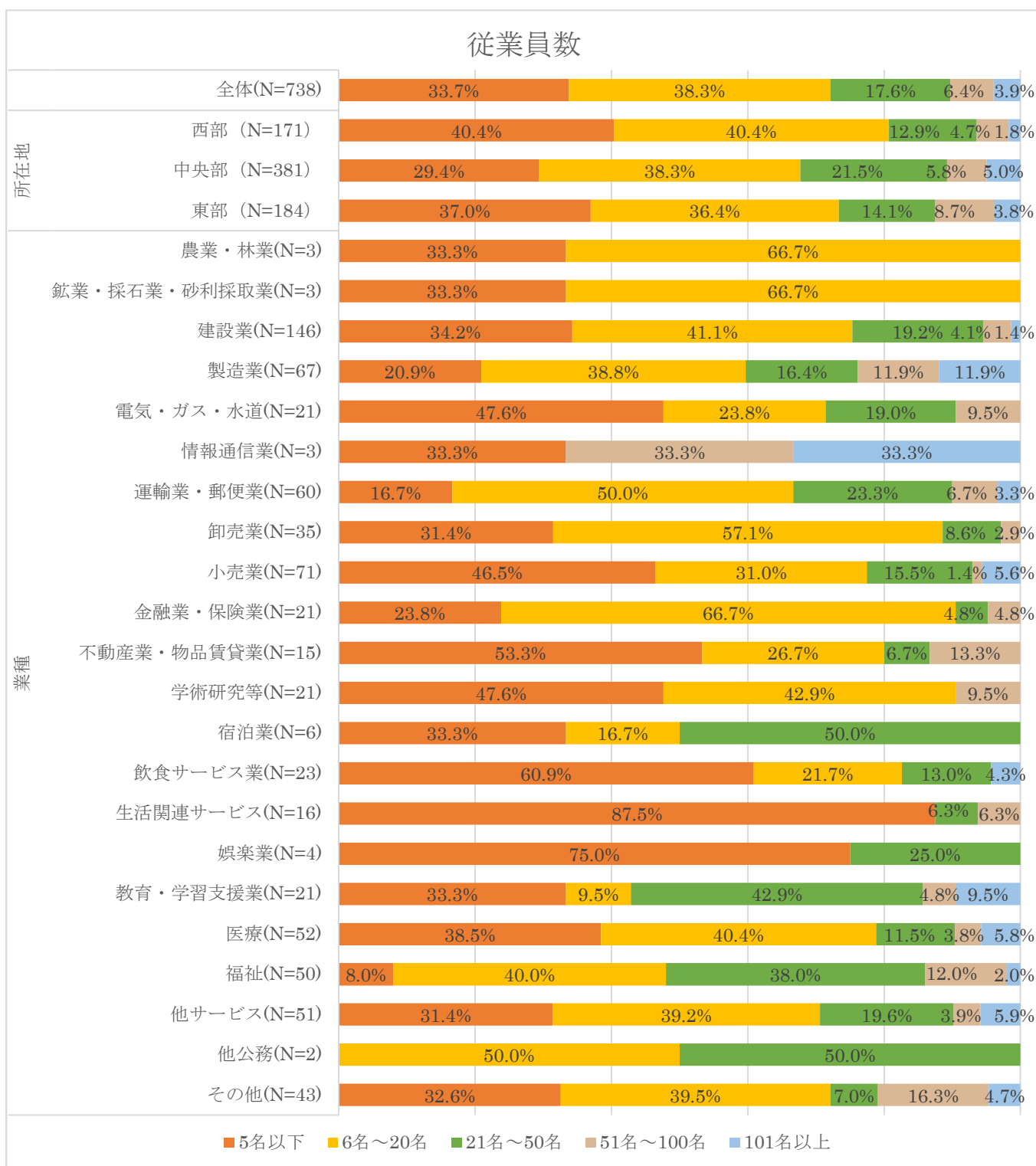
### その他の回答

- ・自動車販売、整備 ・非鉄金属リサイクル ・経済団体 ・認定こども園（教育・福祉）
- ・委託による代理店支援、法人営業、ネットワーク品質管理 ・石油類の保管、受払作業の請負
- ・輸出業 ・土業 ・石材店 ・広告業 ・総合商社 ・非営利団体 ・窯業 ・警備業
- ・宗教法人 ・港湾運送関連 ・発電所の運転管理業務受託（技術員の派遣） ・倉庫業
- ・空調機器のメンテナンス ・鉄工業 ・船舶修理 など

## エ 従業員規模

従業員数は、「6名～20名」が38.3%で最も多く、次いで「5名以下」(33.7%)、「21名～50名」(17.6%)となっており、50名以下が全体の8割を占める。

属性別にみると、業種別では、「製造業」「情報通信業」で51人以上の事業所の割合が高くなっている。



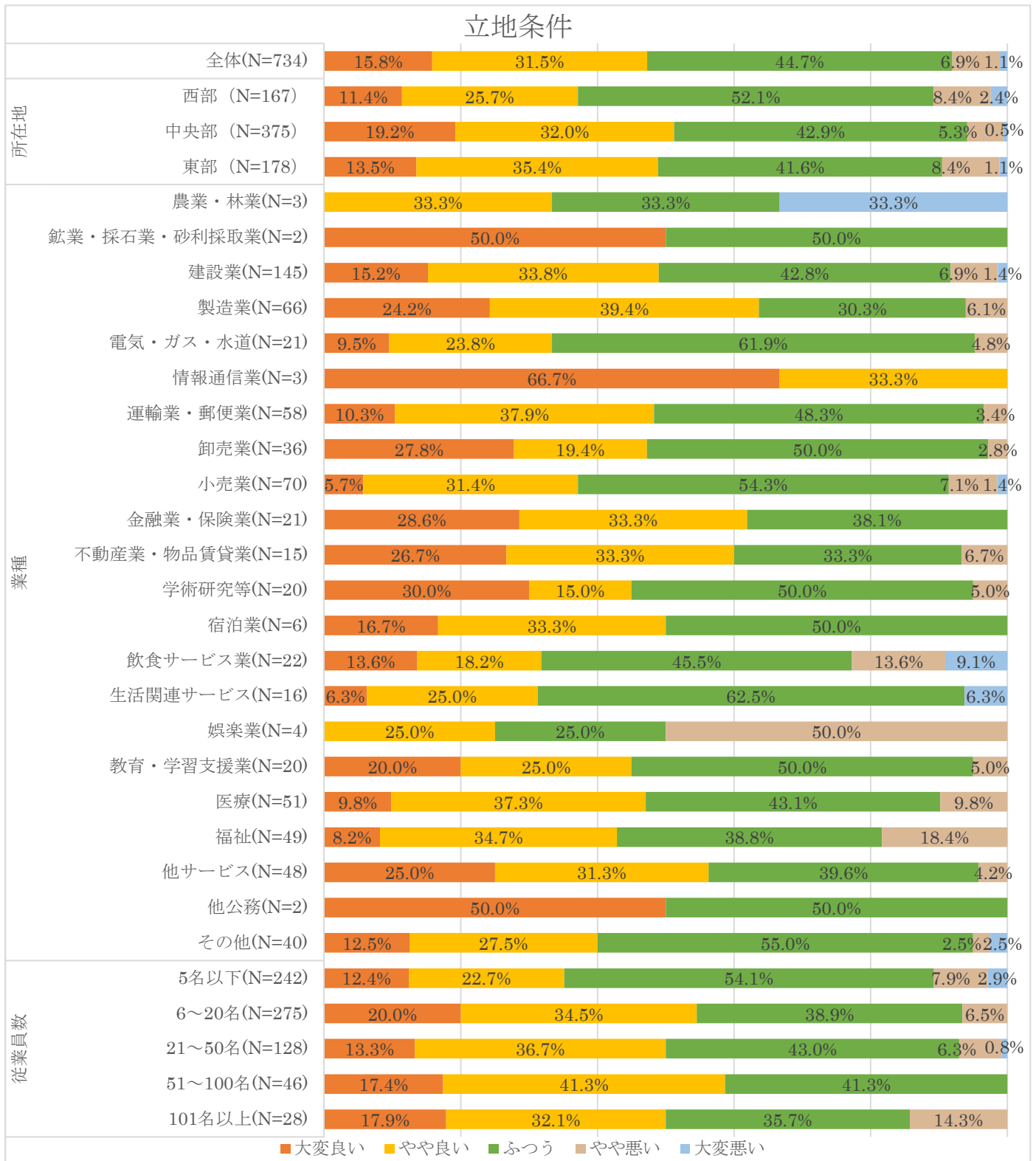


## (2) 立地場所としての苫小牧市の評価

### ア 評価

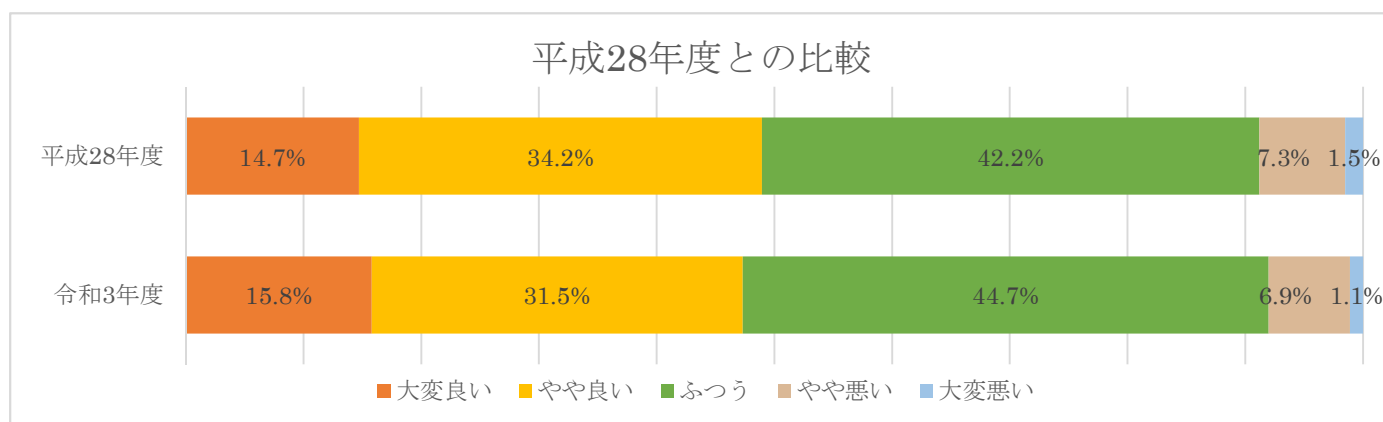
立地場所としての苫小牧市の評価については、「大変良い」(15.8%)、「やや良い」(31.5%)を合わせて、全体の47.3%が良いと感じている。

属性別にみると、業種別では、「娯楽業」「飲食・サービス業」「福祉」において「やや悪い」との回答割合が高くなっている。また、従業員規模別では、「101名以上」の事業所で「大変良い」「やや良い」の回答割合が高くなっている。



## イ 前回調査との比較

平成28年度調査との比較では、良いとする回答（「大変良い」＋「やや良い」）の割合が1.6ポイント減少している一方で、悪いとする回答（「やや悪い」＋「大変悪い」）の割合が0.8ポイント減少しており、その分だけ、「ふつう」と答えた割合が増加している。

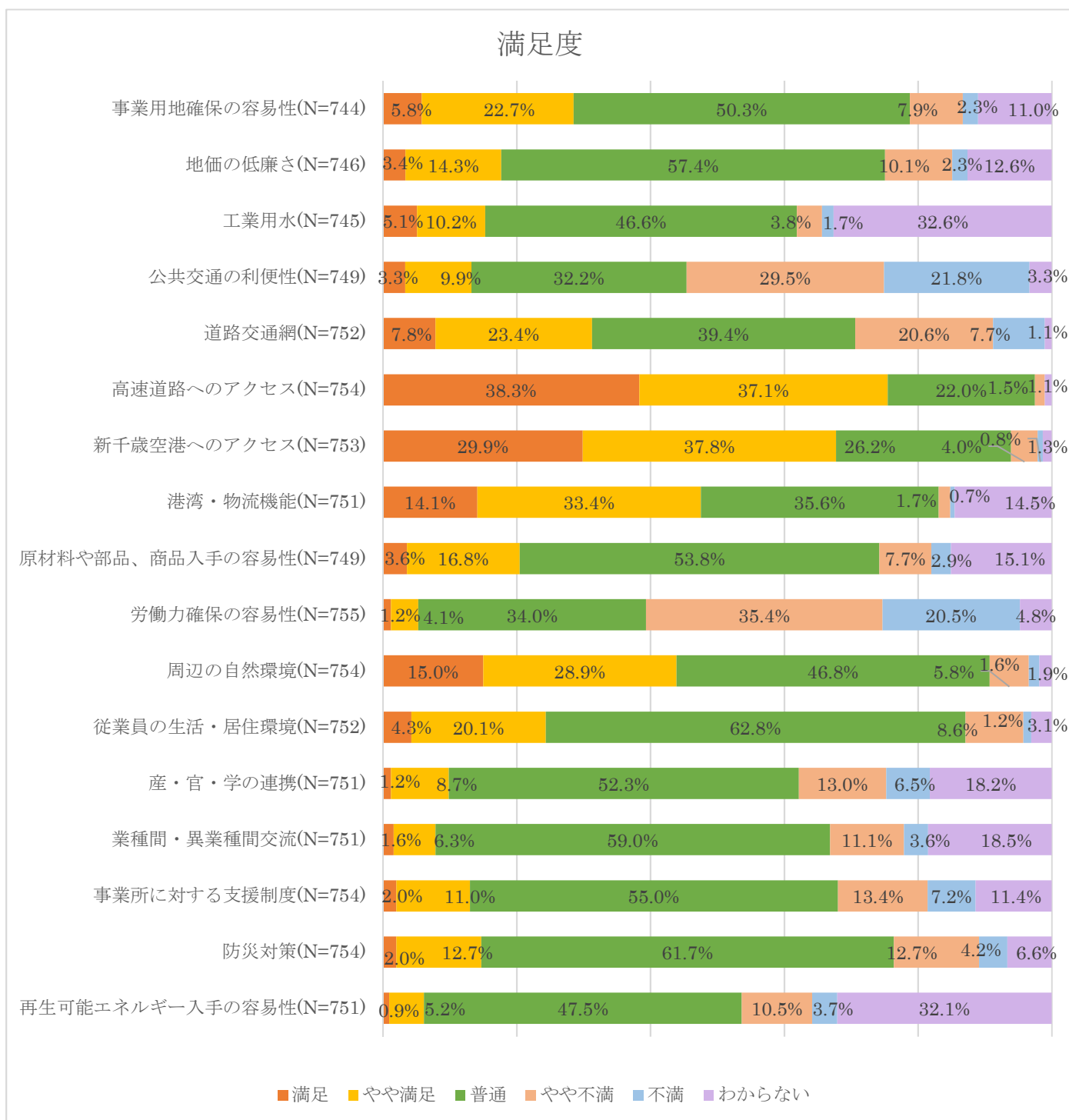


### (3) 事業環境の満足度と今後の重要度

#### ア 現状の満足度

事業環境の現状の満足度について、「普通」との回答割合が比較的高いが、不満がある回答（「不満」＋「やや不満」）と満足している回答（「満足」＋「やや満足」）の割合を比較すると、満足よりも不満の割合の方が高いものは、順に「労働力確保の容易性」、「公共交通の利便性」、「産学官の連携」、「再生可能エネルギー入手の容易性」、「事業所に対する支援制度」となっている。

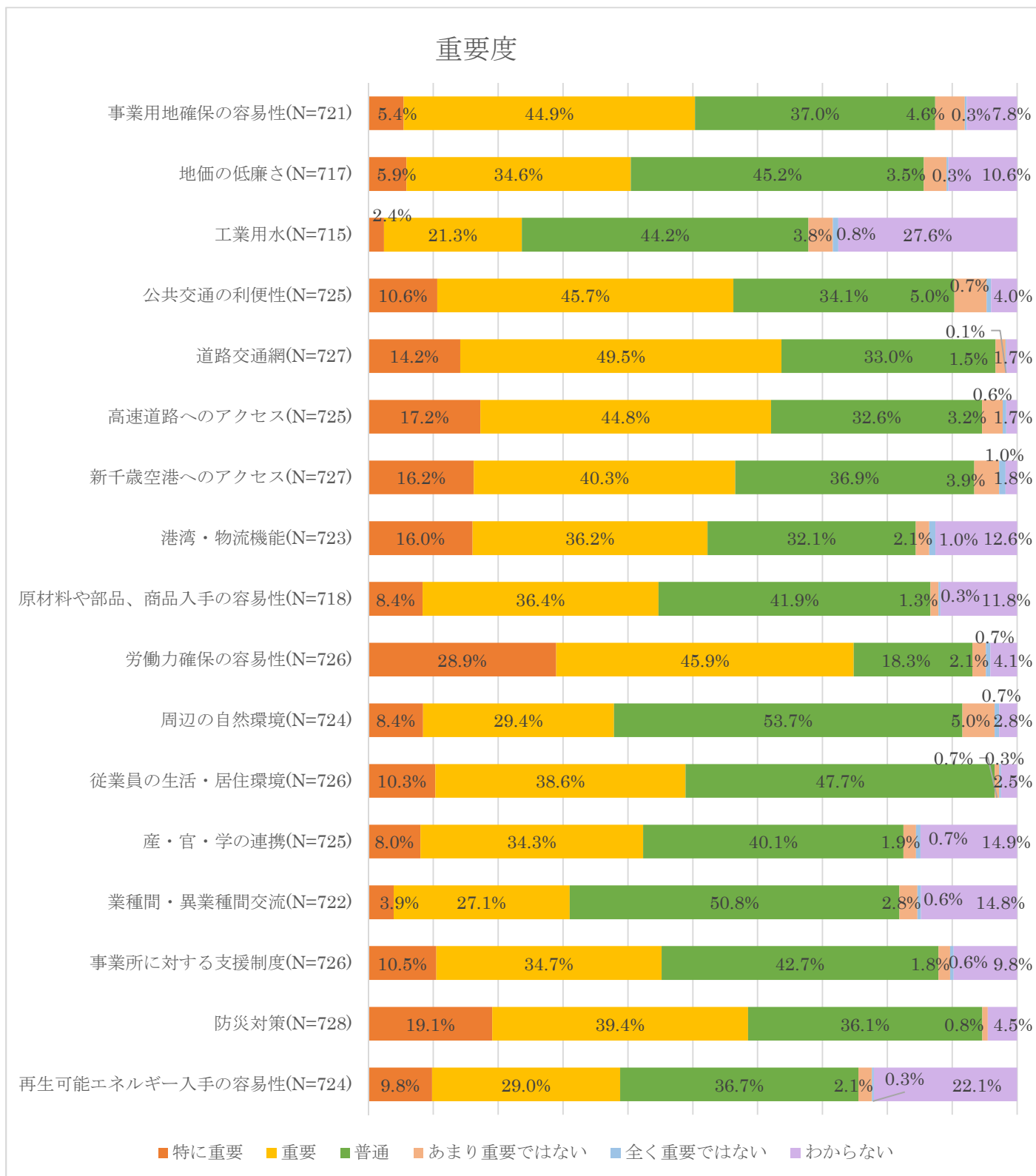
一方、満足している割合の方が高いものは、順に「高速道路へのアクセス」、「新千歳空港へのアクセス」、「港湾・物流機能」、「事業用地確保の容易性」となっている。



## イ 今後の重要度

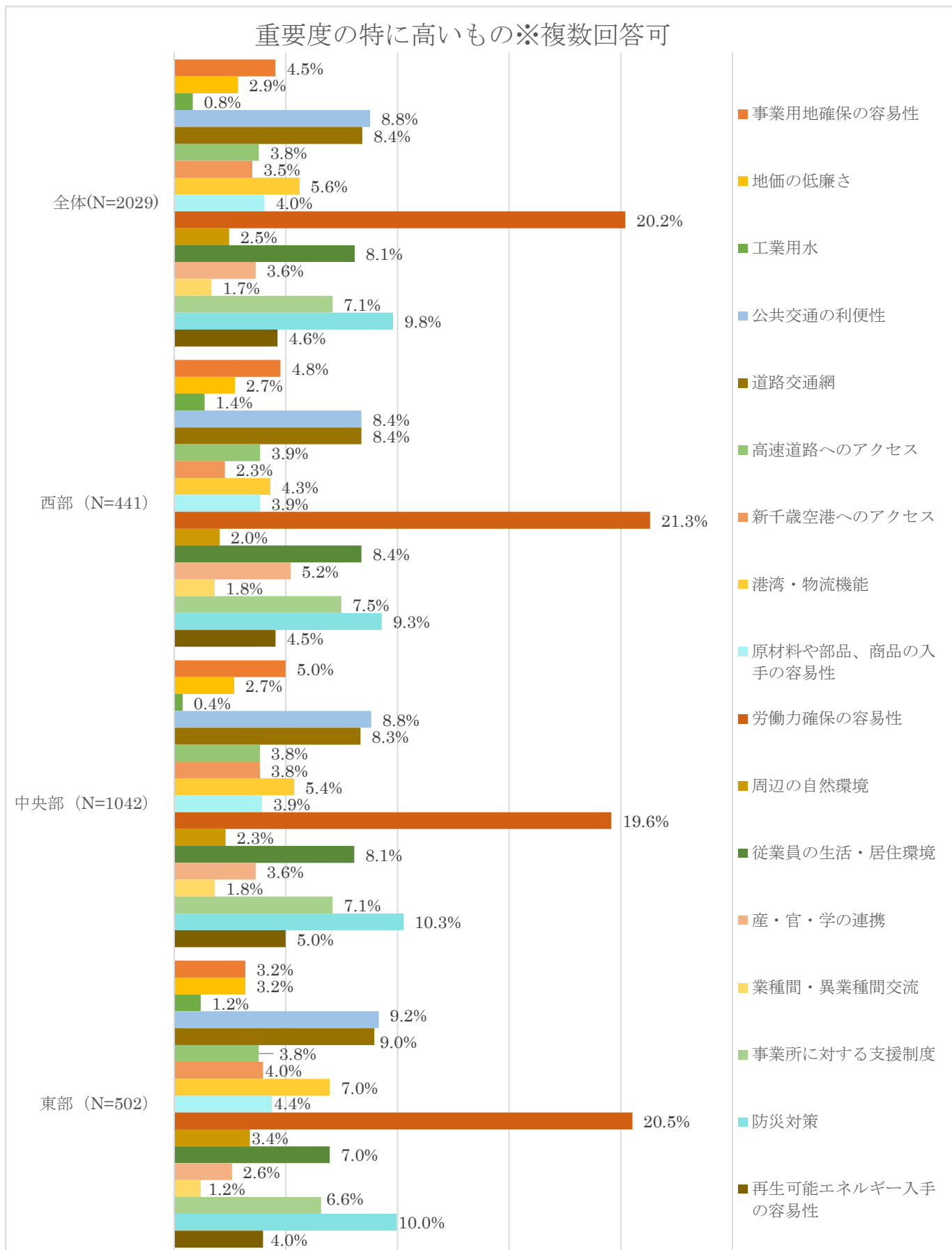
事業環境の今後の重要度について、重要ではないとの回答（「まったく重要でない」＋「あまり重要でない」）と重要との回答（「重要」＋「特に重要」）の割合を比較すると、全ての項目において、重要ではないという回答よりも、重要と回答する割合の方が高い。

特にその差が大きい項目は、順に「労働力確保の容易性」、「道路交通網」、「高速道路へのアクセス」、「防災対策」、「新千歳空港へのアクセス」等となっている。



## ウ 今後の施策の優先度

今後の施策の優先度については、「労働力確保の容易性」の回答割合が最も高く、次いで「防災宅策」、「公共交通の利便性」となっており、地区別にみても同様の結果となっている。



## エ 事業環境の満足度・重要度分析

重点的に取り組むべき施策を抽出するため、施策項目ごとに満足度、重要度の偏差値を算出し、全項目の総体的な位置づけがわかるよう、満足度、重要度を軸として図表化を行った。

### ○算出方法

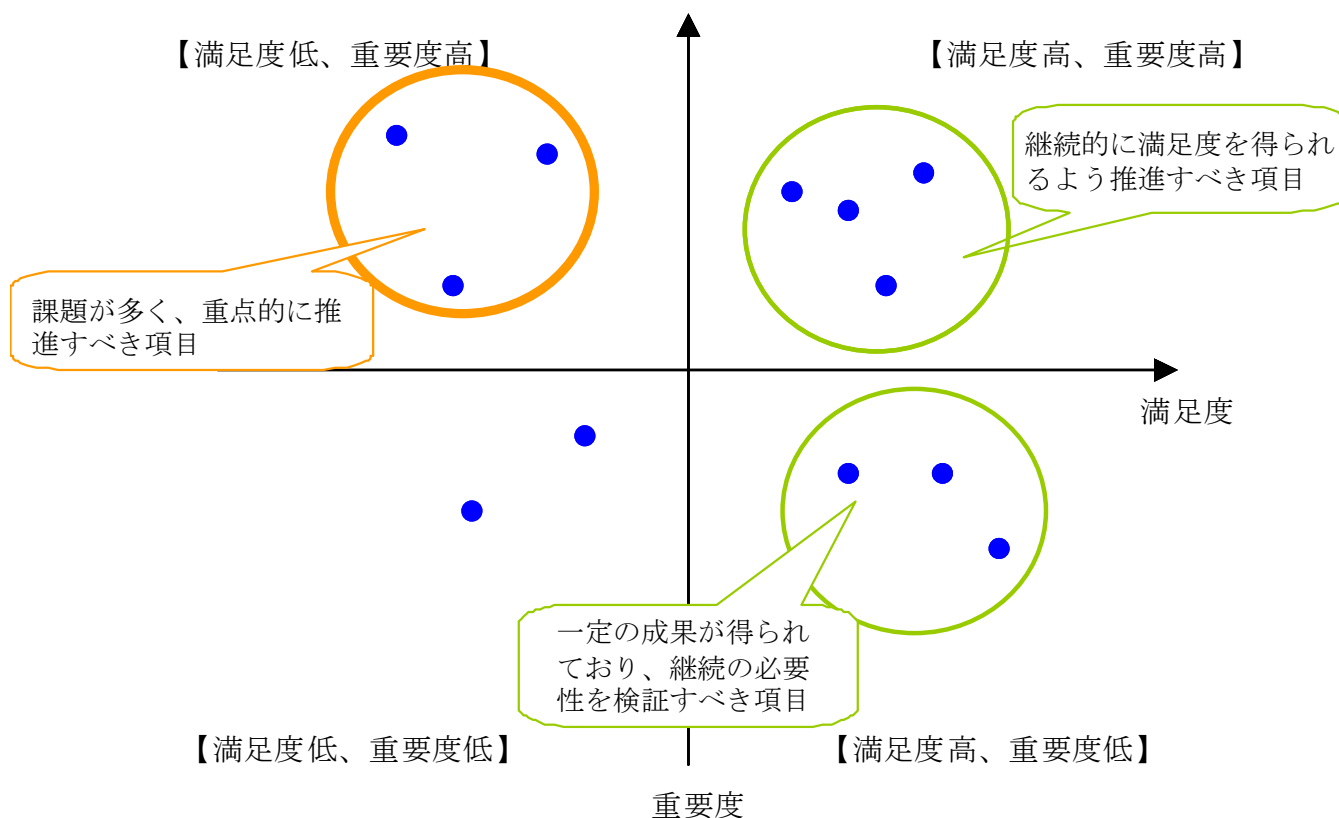
項目ごとの5段階評価を点数化し、各項目の平均点を得点として、「くらし・環境」「福祉・保健・医療」「教育・文化」「都市基盤」「産業」「市政運営」を統合して、項目間での偏差値を算出した。

選択肢の得点算出条件

選択肢	点数
「満足」／「特に重要」	5点
「やや満足」／「重要」	4点
「どちらともいえない」	3点
「やや不満」／「あまり重要でない」	2点
「不満」／「まったく重要でない」	1点
「わからない」・無回答	除外

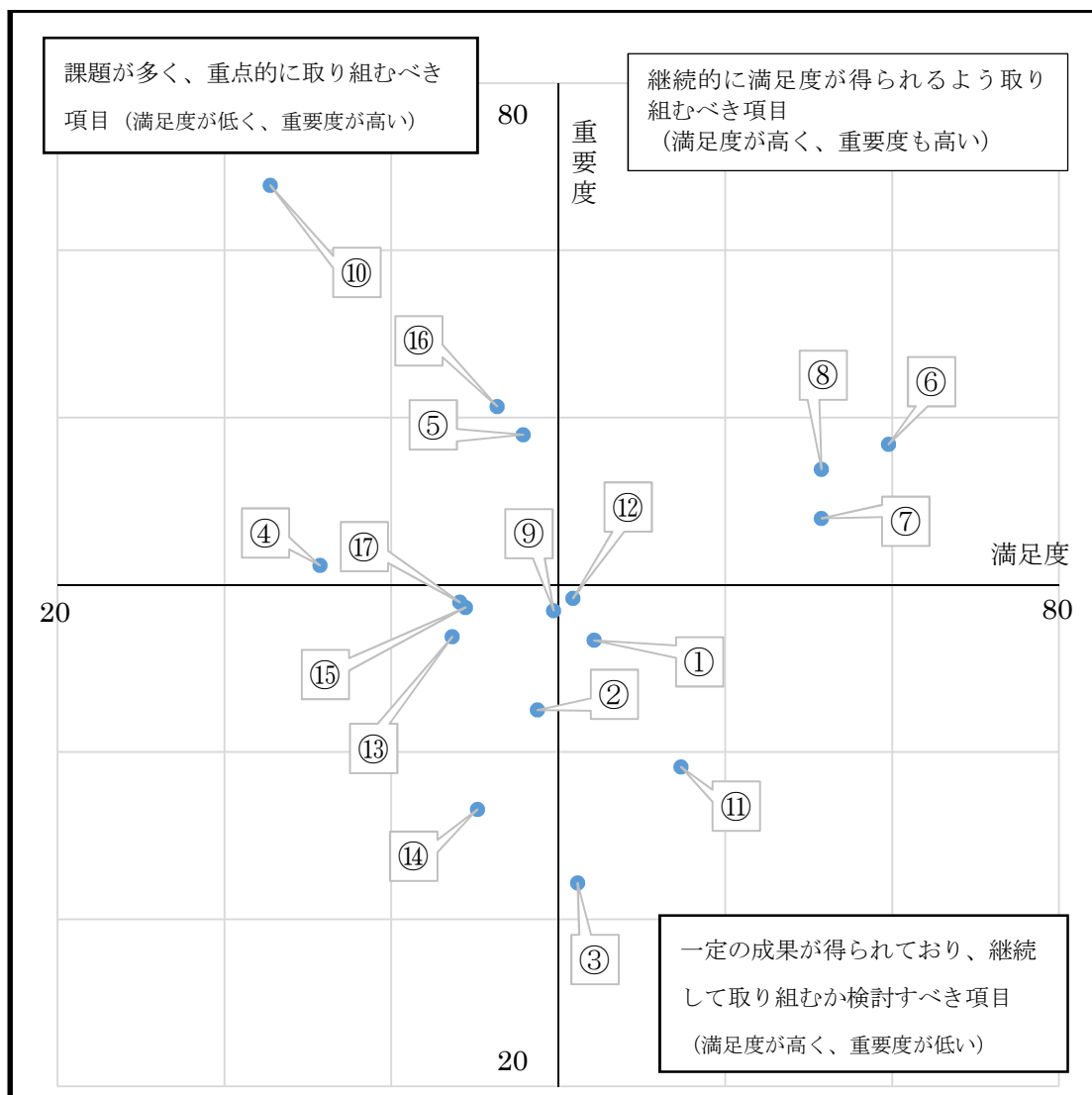
ここで偏差値とは、全体の平均値を50とし、それからのへだたりの度合いを算定した相対的な数値である。したがって、全体の平均値より高ければ50より高い値、低ければ50より低い値で示される。このようなデータ加工をした後、満足度を横軸、重要度を縦軸にとり、各項目の満足度・重要度の関係を図示した。

満足度・重要度分析（イメージ）



○満足度・重要度評価

各施策項目の得点から算出した偏差値に基づき、満足度、重要度を軸としたマトリクス上にプロットし、関係を図示すると以下のようなになる。



【各施策項目における満足度・重要度の評価得点の偏差値】

質問項目	満足度	重要度
①事業用地確保の容易さ	52.1	46.7
②地価の低廉さ	48.7	42.5
③工業用水	51.2	32.2
④公共交通の利便性	35.7	51.2
⑤道路交通網	47.9	59.0
⑥高速道路へのアクセス	69.8	58.4
⑦新千歳空港へのアクセス	65.8	54.0
⑧港湾・物流機能	65.8	56.9
⑨原材料や部品、商品の入手の容易性	49.7	48.5
⑩労働力確保の容易性	32.7	73.9
⑪周辺の自然環境	57.4	39.1
⑫従業員の生活・居住環境	50.9	49.2
⑬産・学・官の連携	43.6	46.9
⑭業種間・異業種間交流	45.1	36.6
⑮事業所に対する支援制度	44.4	48.7
⑯防災対策	46.3	60.7
⑰再生可能エネルギー調達の容易性	44.1	49.0

青数字:偏差値50.0以上(平均より高い評価)

赤数字:偏差値50.0未満(平均より低い評価)

満足度は、「労働力確保の容易性」が32.7で全項目中最も低い得点となっており、次いで「公共交通の利便性」(35.7)となっている。一方、「高速道路へのアクセス」「港湾・物流機能」「新千歳空港へのアクセス」「周辺の自然環境」については高い満足度となっている。重要度は、「労働力確保の容易性」が73.9で全項目中最も高い得点となっており、満足度の低さと合わせて考えて、最も大きな課題と認識していることが伺える。その他では、「防災対策」「道路交通網」「高速道路へのアクセス」の重要度が比較的高くなっている。

以下では、所在地事、業種ごとの分析結果を示す。

【各施策項目における満足度・重要度の評価得点の偏差値・所在地】

質問項目	満足度			重要度		
	西部	中央部	東部	西部	中央部	東部
①事業用地確保の容易さ	51.5	52.1	52.9	46.6	47.5	46.1
②地価の低廉さ	47.9	48.1	50.7	43.8	40.9	45.9
③工業用水	51.5	51.4	50.3	34.1	31.5	33.1
④公共交通の利便性	36.9	35.9	31.6	54.9	50.5	49.8
⑤道路交通網	47.8	48.6	46.6	56.2	60.0	60.1
⑥高速道路へのアクセス	71.5	71.2	68.7	56.7	59.8	56.5
⑦新千歳空港へのアクセス	65.1	66.2	67.2	47.1	56.0	54.8
⑧港湾・物流機能	60.4	62.3	60.0	51.4	58.6	56.5
⑨原材料や部品、商品の入手の容易性	51.1	49.7	48.5	47.8	48.0	49.8
⑩労働力確保の容易性	32.2	31.9	32.2	76.7	70.9	75.7
⑪周辺の自然環境	59.3	56.4	58.6	39.9	38.6	39.1
⑫従業員の生活・居住環境	52.9	50.6	49.9	50.5	49.0	48.4
⑬産・学・官の連携	42.2	43.5	44.3	49.2	46.6	45.7
⑭業種間・異業種間交流	43.8	44.8	46.7	36.2	37.8	35.2
⑮事業所に対する支援制度	44.0	44.6	44.6	49.7	49.2	47.1
⑯防災対策	45.4	45.8	47.4	62.8	61.2	56.3
⑰再生可能エネルギー調達の容易性	43.0	43.3	45.4	52.7	47.6	48.3

<所在地別の特徴>

満足度が低くかつ重要度が高い施策項目について、業種ごとにその差が最も大きいものから順に3位まで下表に示す。

業種	1位	2位	3位
西部	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策
中央部	労働力確保の容易性	防災対策	公共交通の利便性
東部	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	道路交通網



【各施策項目における満足度・重要度の評価得点の偏差値・業種別】

満足度																			
質問項目	農林	鉱業	建設	製造	電気	情報	運輸	卸売	小売	金融	不動産	学術	宿泊	飲食	生活	娯楽	教育	医療	福祉
事業用地確保の容易さ	46.4	53.3	53.5	53.9	47.9	52.8	52.4	51.7	51.7	54.5	50.7	52.7	51.3	44.6	50.9	52.4	52.0	53.9	50.7
地価の低廉さ	38.5	57.4	48.5	49.8	46.5	52.8	48.5	49.0	49.0	47.3	46.1	48.9	51.3	46.2	48.2	52.4	53.1	47.5	50.8
工業用水	34.5	26.2	50.9	52.0	46.5	52.8	46.5	50.6	50.6	57.2	50.9	56.7	51.3	57.6	49.3	43.2	49.2	53.5	54.1
公共交通の利便性	42.4	32.5	36.8	33.7	33.4	46.9	32.8	34.2	34.2	32.7	31.2	35.2	59.3	37.3	31.3	38.6	32.9	33.6	41.8
道路交通網	50.4	57.4	48.0	49.4	48.7	46.9	47.5	47.2	47.2	46.7	53.6	48.1	39.5	49.5	45.1	52.4	44.4	48.1	50.9
高速道路へのアクセス	62.4	65.8	70.9	68.6	70.2	70.4	70.1	71.8	71.8	68.9	71.7	69.0	59.3	72.9	71.5	61.5	68.2	72.7	66.0
新千歳空港へのアクセス	66.4	57.4	66.7	65.6	64.7	58.7	65.8	64.1	64.1	65.4	66.4	65.7	63.2	64.5	68.0	66.1	69.2	66.2	67.5
港湾・物流機能	62.4	61.6	60.9	62.2	60.0	58.7	63.0	62.2	62.2	61.5	56.3	56.2	57.7	63.2	60.0	64.6	60.7	56.1	62.3
原材料や部品、商品の入手の容易性	52.4	49.1	49.6	44.7	55.5	41.0	49.7	51.2	51.2	53.1	47.5	47.5	57.7	51.4	47.2	40.2	51.0	51.5	52.9
労働力確保の容易性	46.4	49.1	30.4	32.0	35.2	35.1	32.8	33.9	33.9	34.4	37.0	29.9	27.6	36.3	36.0	43.2	35.5	32.9	28.5
周辺の自然環境	62.4	49.1	56.7	59.5	58.9	64.5	55.7	57.8	57.8	54.9	52.5	59.2	55.3	56.0	54.3	57.0	55.3	57.3	58.5
従業員の生活・居住環境	54.4	49.1	50.0	50.5	51.2	41.0	53.6	51.3	51.3	52.5	56.4	55.2	55.3	47.6	53.1	52.4	48.7	50.2	50.2
産・学・官の連携	52.4	44.9	43.1	42.6	43.9	35.1	47.6	40.7	40.7	43.4	46.1	47.5	43.4	40.8	50.9	52.4	37.3	44.5	39.6
業種間・異業種間交流	38.5	44.9	45.0	44.9	50.0	46.9	43.7	44.2	44.2	43.6	46.1	45.8	37.5	41.9	45.1	34.1	48.6	45.4	43.8
事業所に対する支援制度	46.4	53.3	45.2	45.4	42.2	41.0	44.6	45.6	45.6	43.9	46.1	42.5	49.4	44.8	47.4	34.1	49.6	44.4	44.5
防災対策	50.4	40.8	45.7	48.5	47.7	58.7	47.4	47.1	47.1	44.7	47.2	46.4	51.3	48.5	45.1	40.2	44.3	45.0	44.4
再生可能エネルギー調達の容易性	34.5	44.9	44.5	44.7	38.2	46.9	44.2	43.2	43.2	42.7	37.2	42.2	33.9	45.7	43.2	52.4	47.3	44.6	42.9

重要度																			
質問項目	農林	鉱業	建設	製造	電気	情報	運輸	卸売	小売	金融	不動産	学術	宿泊	飲食	生活	娯楽	教育	医療	福祉
事業用地確保の容易さ	39.3	45.1	44.8	44.4	47.2	36.5	49.7	47.8	54.4	49.3	46.1	39.4	45.7	44.7	47.9	58.9	52.4	51.1	46.0
地価の低廉さ	32.0	45.1	42.1	45.4	45.0	36.5	43.2	43.7	43.8	40.6	48.7	41.5	42.2	48.1	44.6	58.9	50.3	47.2	36.8
工業用水	57.7	59.7	35.2	36.7	31.6	36.5	28.7	30.1	30.0	30.0	33.2	34.0	36.4	40.4	52.1	49.5	50.6	34.1	34.4
公共交通の利便性	46.7	45.1	47.7	50.7	48.6	50.9	43.0	45.1	61.0	56.8	54.9	41.5	48.0	67.1	56.7	44.8	58.4	64.1	51.0
道路交通網	61.3	74.4	54.7	55.0	63.8	58.1	54.8	68.4	60.7	64.3	64.6	46.7	53.8	61.1	58.7	58.9	56.6	62.6	55.5
高速道路へのアクセス	61.3	52.4	60.2	55.0	49.1	58.1	60.7	61.6	50.2	52.4	57.3	64.9	48.0	60.3	70.5	44.8	54.5	59.7	42.9
新千歳空港へのアクセス	61.3	37.7	53.2	48.3	58.6	58.1	54.0	50.9	45.0	59.5	52.5	58.9	53.8	58.1	66.5	51.9	52.4	54.3	49.9
港湾・物流機能	61.3	67.1	54.9	57.4	44.4	58.1	62.4	54.7	54.3	56.8	51.3	58.4	45.7	56.1	58.1	58.9	52.9	40.8	49.0
原材料や部品、商品の入手の容易性	39.3	52.4	52.6	61.4	47.9	50.9	41.9	51.9	45.3	53.2	51.3	45.1	38.8	47.8	47.9	58.9	36.4	40.4	45.8
労働力確保の容易性	46.7	52.4	78.5	74.7	63.8	65.3	71.7	62.9	69.2	55.5	66.8	65.0	65.4	55.1	54.7	58.9	65.1	66.9	77.2
周辺の自然環境	46.7	45.1	39.9	33.5	43.9	50.9	42.5	38.9	36.6	31.0	38.0	44.7	36.4	46.2	41.0	30.8	44.1	43.0	52.7
従業員の生活・居住環境	54.0	45.1	48.6	53.4	47.9	65.3	52.3	49.2	53.6	41.8	59.0	43.6	59.6	37.2	37.0	58.9	49.6	45.8	47.6
産・学・官の連携	57.7	48.7	48.0	43.2	40.6	43.7	49.2	51.2	49.8	58.7	42.2	60.2	52.6	41.3	45.8	30.8	46.5	45.4	53.1
業種間・異業種間交流	39.3	37.7	38.8	39.2	46.5	50.9	39.4	41.7	37.8	45.9	33.2	38.0	68.3	31.0	37.0	37.8	23.2	35.8	44.8
事業所に対する支援制度	61.3	45.1	42.9	49.1	63.8	43.7	47.9	53.7	47.1	45.9	45.3	60.8	50.9	58.1	37.0	44.8	54.5	46.7	51.3
防災対策	46.7	52.4	55.0	58.9	69.4	58.1	55.5	65.6	60.8	61.7	59.7	52.2	65.4	55.1	46.9	58.9	64.9	59.5	66.4
再生可能エネルギー調達の容易性	39.3	37.7	50.8	49.6	56.7	36.5	50.8	45.1	53.0	52.5	44.1	46.1	59.6	39.3	43.2	49.5	44.5	45.7	53.5

<業種別の特徴>

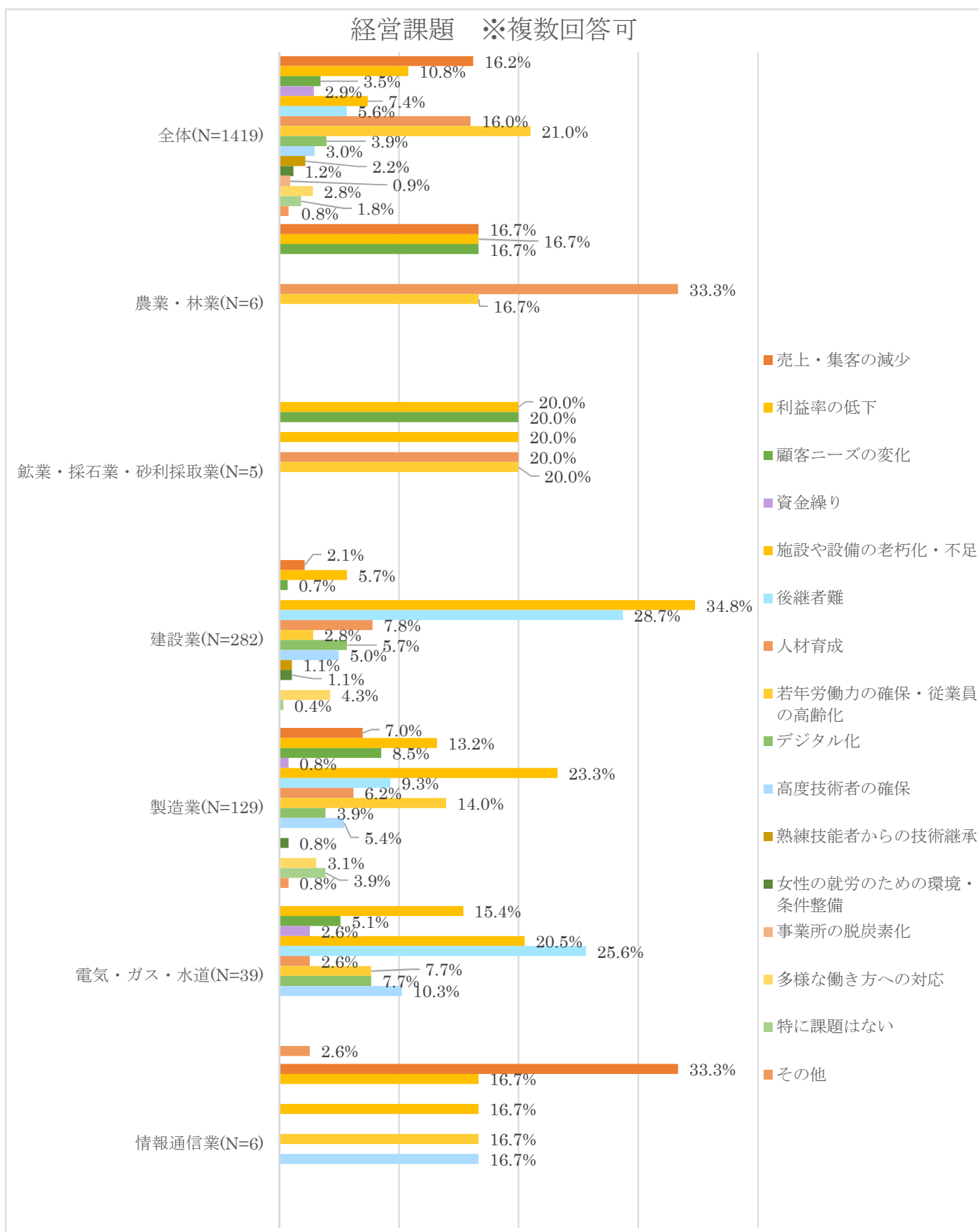
満足度が低くかつ重要度が高い施策項目について、業種ごとにその差が最も大きいものから順に3位まで下表に示す。

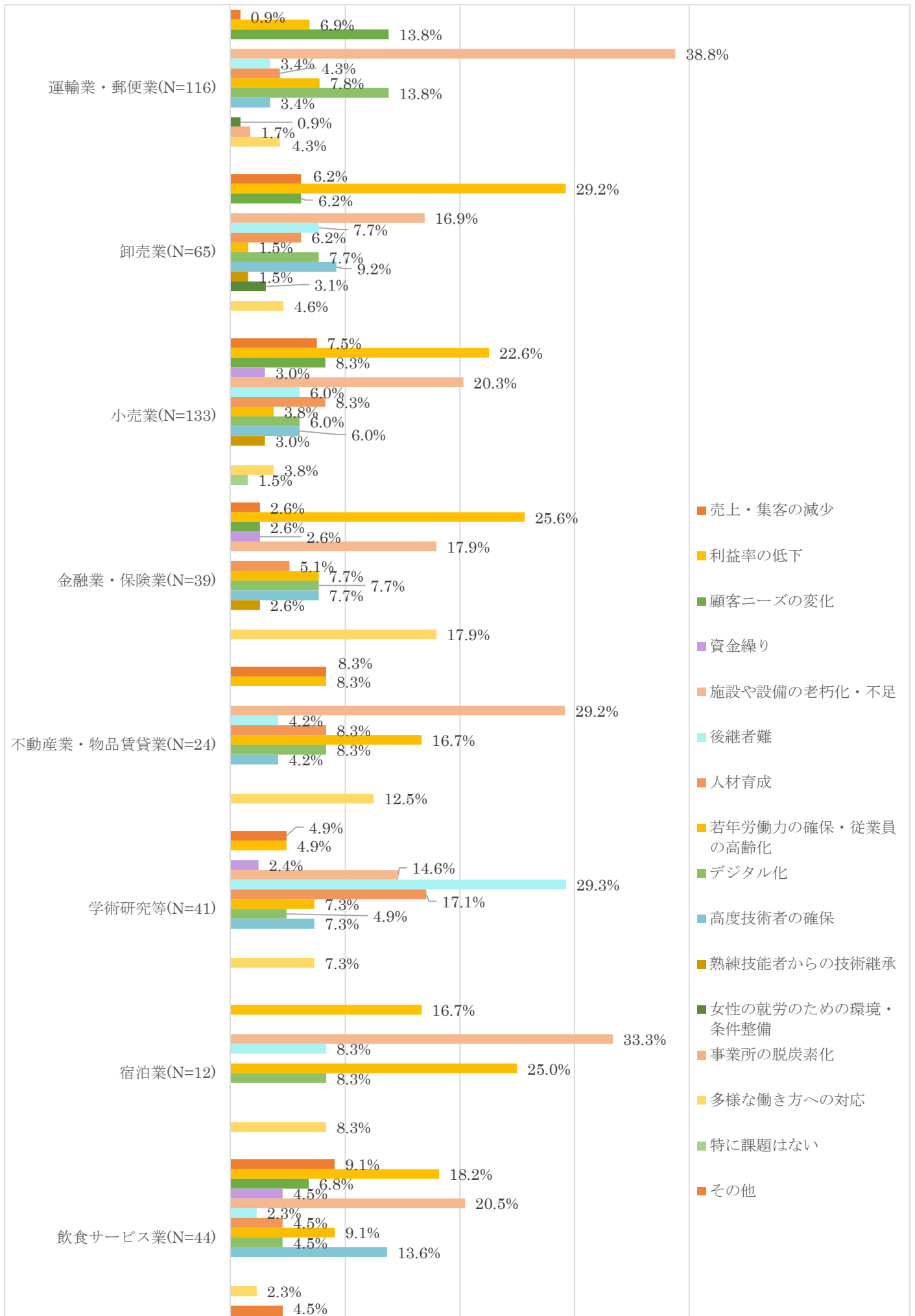
業種	1位	2位	3位
農業・林業	工業用水	事業所に対する支援制度	道路交通網
鉱業・採石業・砂利採取業	工業用水	道路交通網	公共交通の利便性
建設業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策
製造業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	原材料や部品、商品の入手の容易性
電気・ガス・水道	労働力確保の容易性	防災対策	事業所に対する支援制度
情報通信業	労働力確保の容易性	従業員の生活・居住環境	道路交通網
運輸業・郵便業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策
卸売業	労働力確保の容易性	道路交通網	防災対策
小売業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策
金融業・保険業	公共交通の利便性	労働力確保の容易性	道路交通網
不動産業・物品賃貸業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策
学術研究等	労働力確保の容易性	事業所に対する支援制度	産・学・官の連携
宿泊業	労働力確保の容易性	業種間・異業種間交流	再生可能エネルギー調達の容易性
飲食サービス業	公共交通の利便性	労働力確保の容易性	事業所に対する支援制度
生活関連サービス	公共交通の利便性	労働力確保の容易性	道路交通網
娯楽業	原材料や部品、商品の入手の容易性 防災対策		労働力確保の容易性
教育・学習支援業	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策
医療	労働力確保の容易性	公共交通の利便性	防災対策 道路交通網
福祉	労働力確保の容易性	防災対策	産・学・官の連携

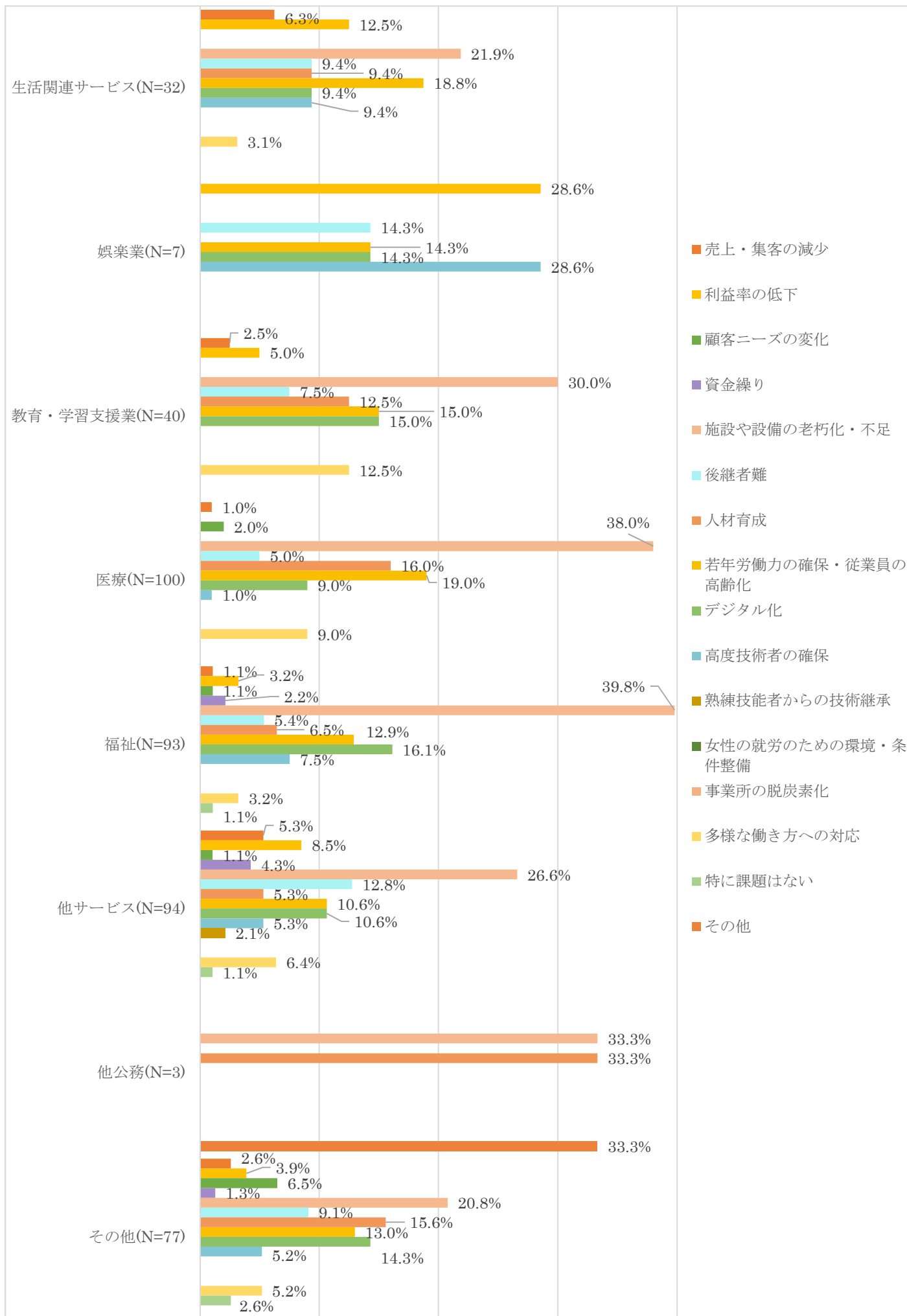
## (4) 経営について

### ア 経営課題

現在抱える経営課題については、「若年労働力の確保、従業員の高齢化」が21.0%で最も多く、次いで「売上・集客の減少」(16.2%)、「人材育成」(16.0%)、「利益率の低下」(10.8%)、の順となっている。







業種別、上位2位までは以下のとおりである。

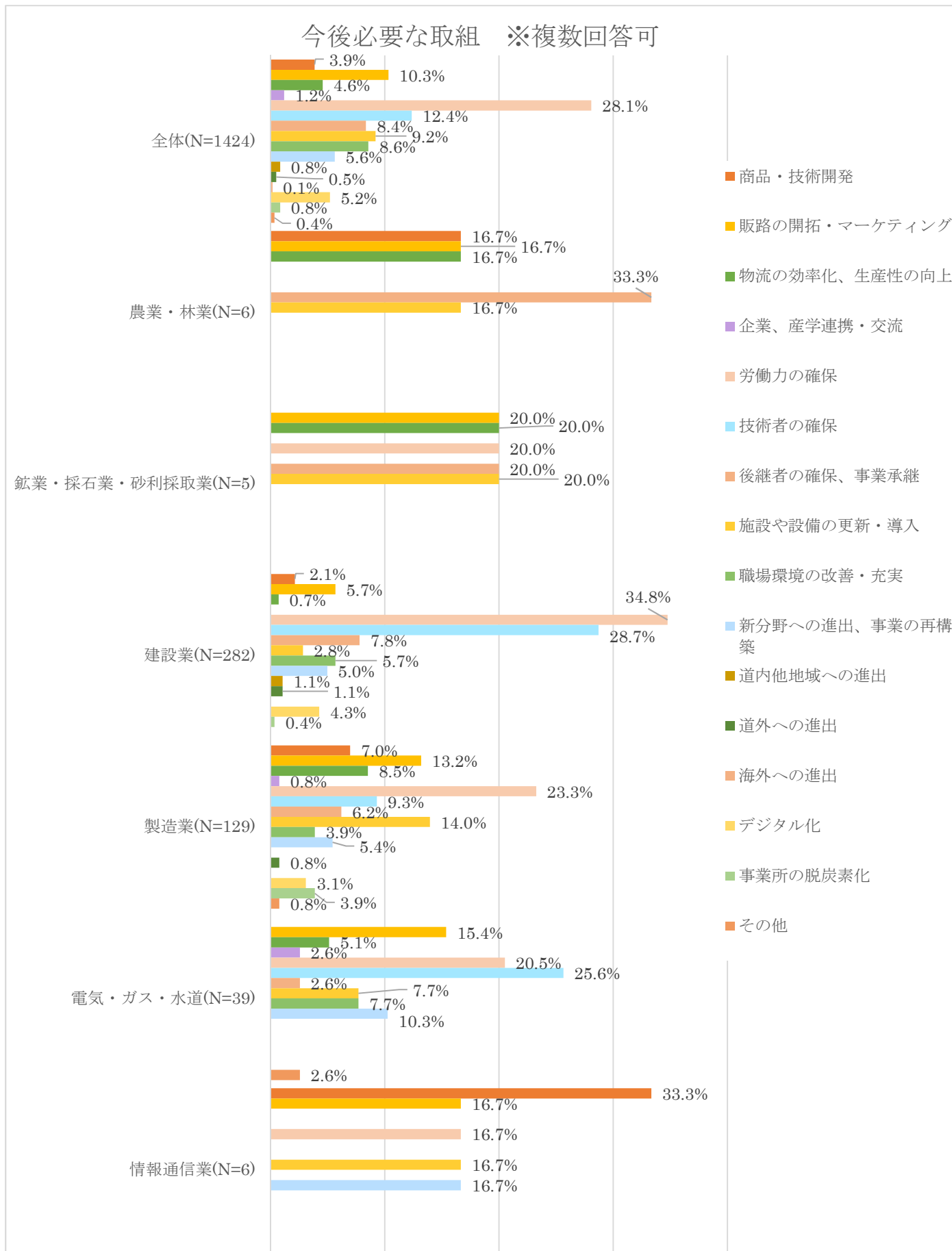
業種	1位	2位
農業・林業	人材育成	4項目が同率で2位
鉱業・採石業・砂利採取業	利益率の低下、顧客ニーズの変化、施設や設備の老朽化・不足、人材育成、若年労働力の確保、従業員の高齢化	
建設業	施設や設備の老朽化・不足	後継者難
製造業	施設や設備の老朽化・不足	若年労働力の確保・従業員の高齢化
電気・ガス・水道	後継者難	施設や設備の老朽化・不足
情報通信業	売上・集客の減少	4項目が同率で2位
運輸業・郵便業	施設や設備の老朽化・不足	顧客ニーズの変化、デジタル化
卸売業	利益率の低下	施設や設備の老朽化・不足
小売業	利益率の低下	施設や設備の老朽化・不足
金融業・保険業	利益率の低下	施設や設備の老朽化・不足
不動産業・物品賃貸業	施設や設備の老朽化・不足	若年労働力の確保・従業員の高齢化
学術研究等	後継者難	人材育成
宿泊業	施設や設備の老朽化・不足	若年労働力の確保・従業員の高齢化
飲食サービス業	施設や設備の老朽化・不足	利益率の低下
生活関連サービス	施設や設備の老朽化・不足	若年労働力の確保・従業員の高齢化
娯楽業	利益率の低下、高度技術者の確保	
教育・学習支援業	施設や設備の老朽化・不足	若年労働力の確保・従業員の高齢化 デジタル化
医療	施設や設備の老朽化・不足	若年労働力の確保・従業員の高齢化
福祉	施設や設備の老朽化・不足	デジタル化

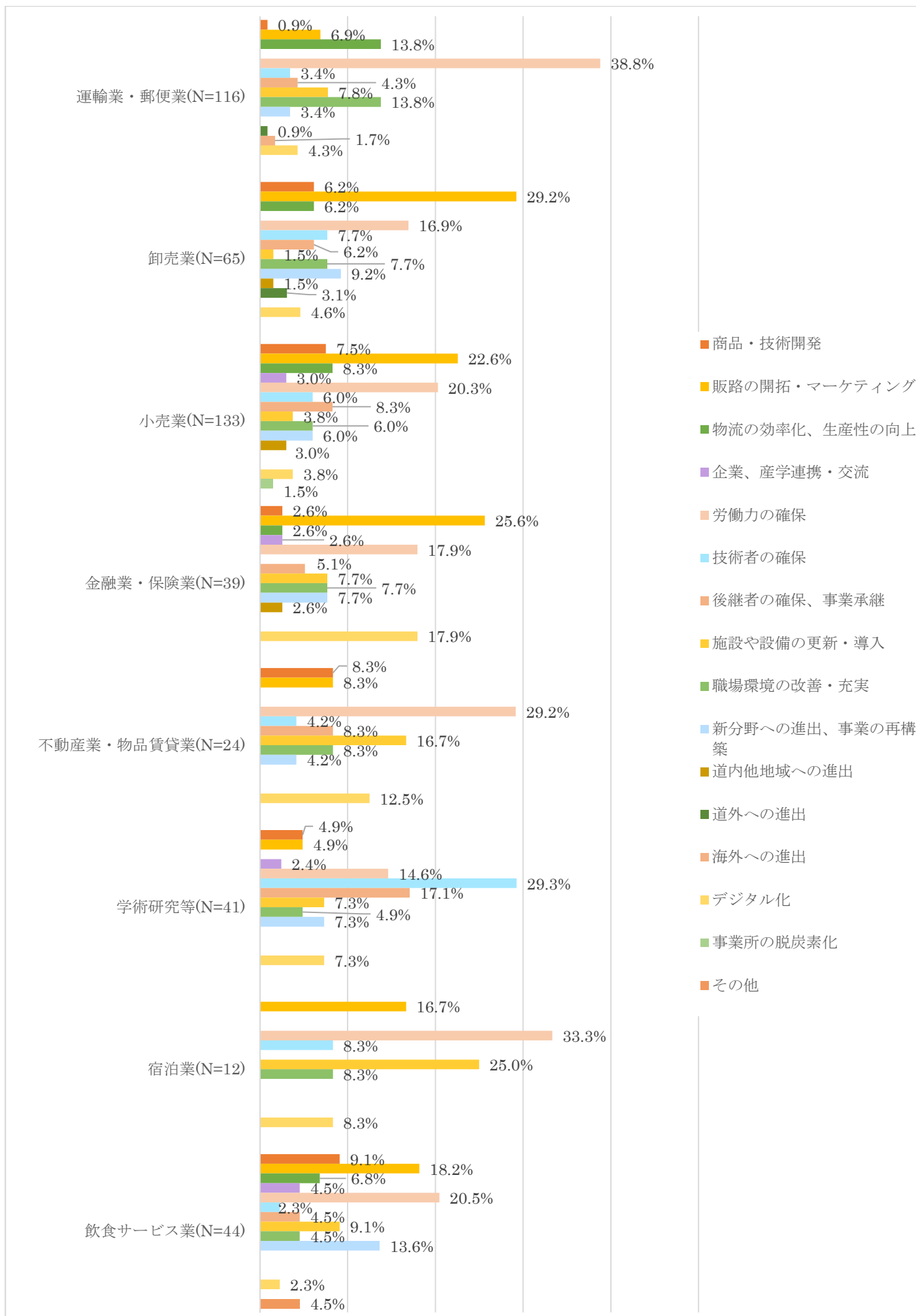
その他の主な回答

- ・人材確保
- ・仕事、受注の低下
- ・運転手不足
- ・カーボンニュートラルへの対応
- ・国の施策の不備
- ・価格低下
- など

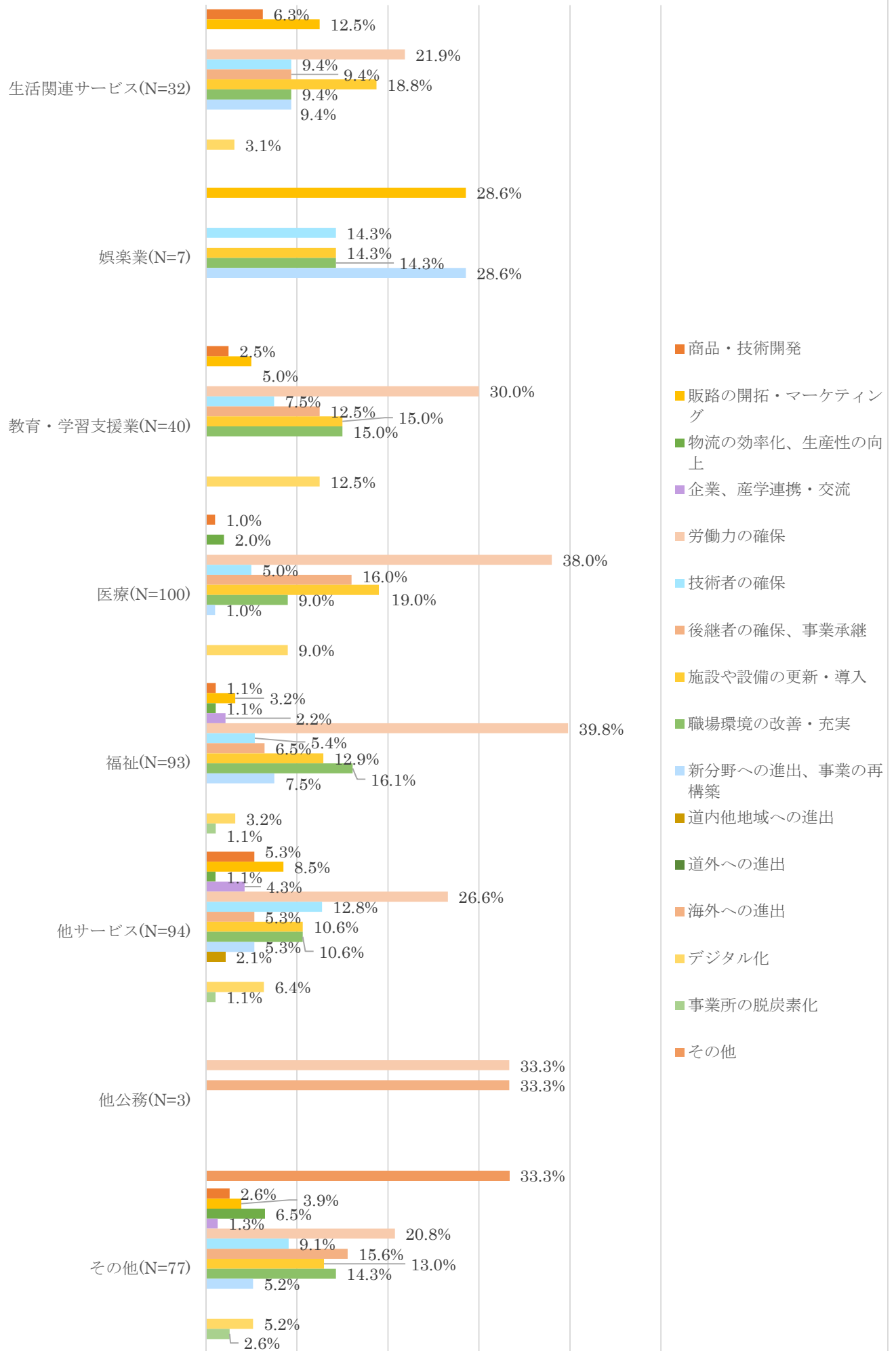
## イ 今後必要な取り組み

企業を経営するうえで今後必要な取り組みについては、「労働力の確保」が28.1%で最も多く、次いで「技術者の確保」(12.4%)、「販路の開拓、マーケティング」(10.3%)、「施設や設備の導入・更新」(9.2%)の順となっており、働き手に関する取り組みをあげる企業が多くなっている。









業種別、上位2位までの回答は以下のとおりである。

「建設業」「運輸・通信業」「宿泊業」「教育・学習支援業」「医療」「福祉」では、「労働力の確保」をあげる事業所の割合が30%を超え、これら業種にとって今後大きな課題になると見込まれていることが伺える。

業種	1位	2位
農業・林業	後継者の確保・事業承継	4項目が同率で2位
鉱業・採石業・砂利採取業	販路の開拓・マーケティング、物流の効率化・生産性の向上、労働力の確保、後継者の確保・事業承継、施設や設備の更新・導入	
建設業	技術者の確保	技術者の確保
製造業	労働力の確保	施設や設備の更新、導入
電気・ガス・水道	技術者の確保	技術者の確保
情報通信業	商品・技術開発	4項目が同率で2位
運輸業・郵便業	労働力の確保	物流の効率化・生産性の向上 職場環境の改善・充実
卸売業	販路の開拓・マーケティング	労働力の確保
小売業	販路の開拓・マーケティング	労働力の確保
金融業・保険業	販路の開拓・マーケティング	労働力の確保
不動産業・物品賃貸業	労働力の確保	施設や設備の更新、導入
学術研究等	技術者の確保	後継者の確保、事業承継
宿泊業	労働力の確保	施設や設備の更新、導入
飲食サービス業	労働力の確保	販路の開拓・マーケティング
生活関連サービス	労働力の確保	施設や設備の更新、導入
娯楽業	販路の開拓・マーケティング、新分野への進出・事業の再構築	
教育・学習支援業	労働力の確保	施設や設備の更新・導入、職場環境の改善・充実
医療	労働力の確保	施設や設備の更新、導入
福祉	労働力の確保	職場環境の改善・充実

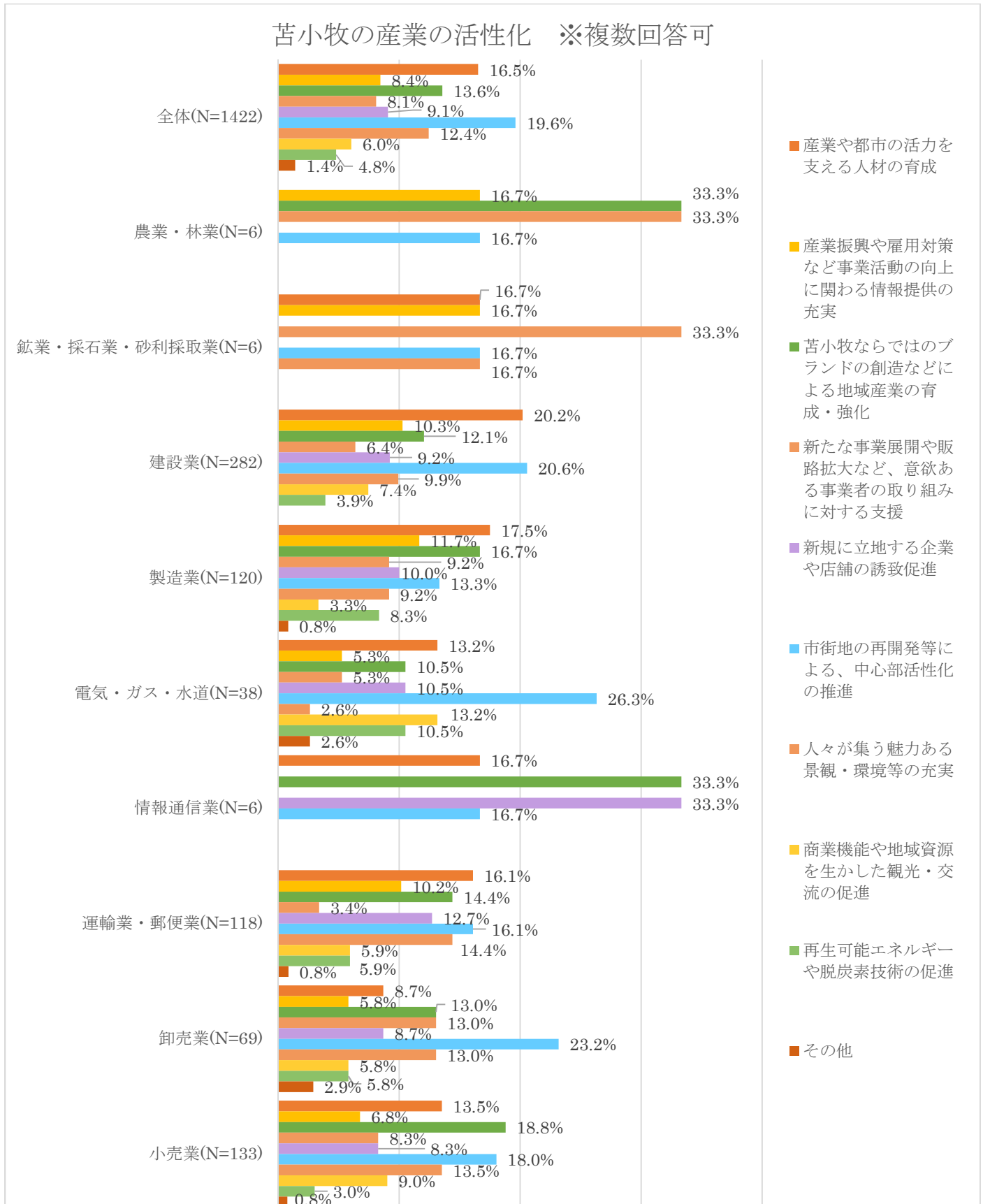
その他の主な回答

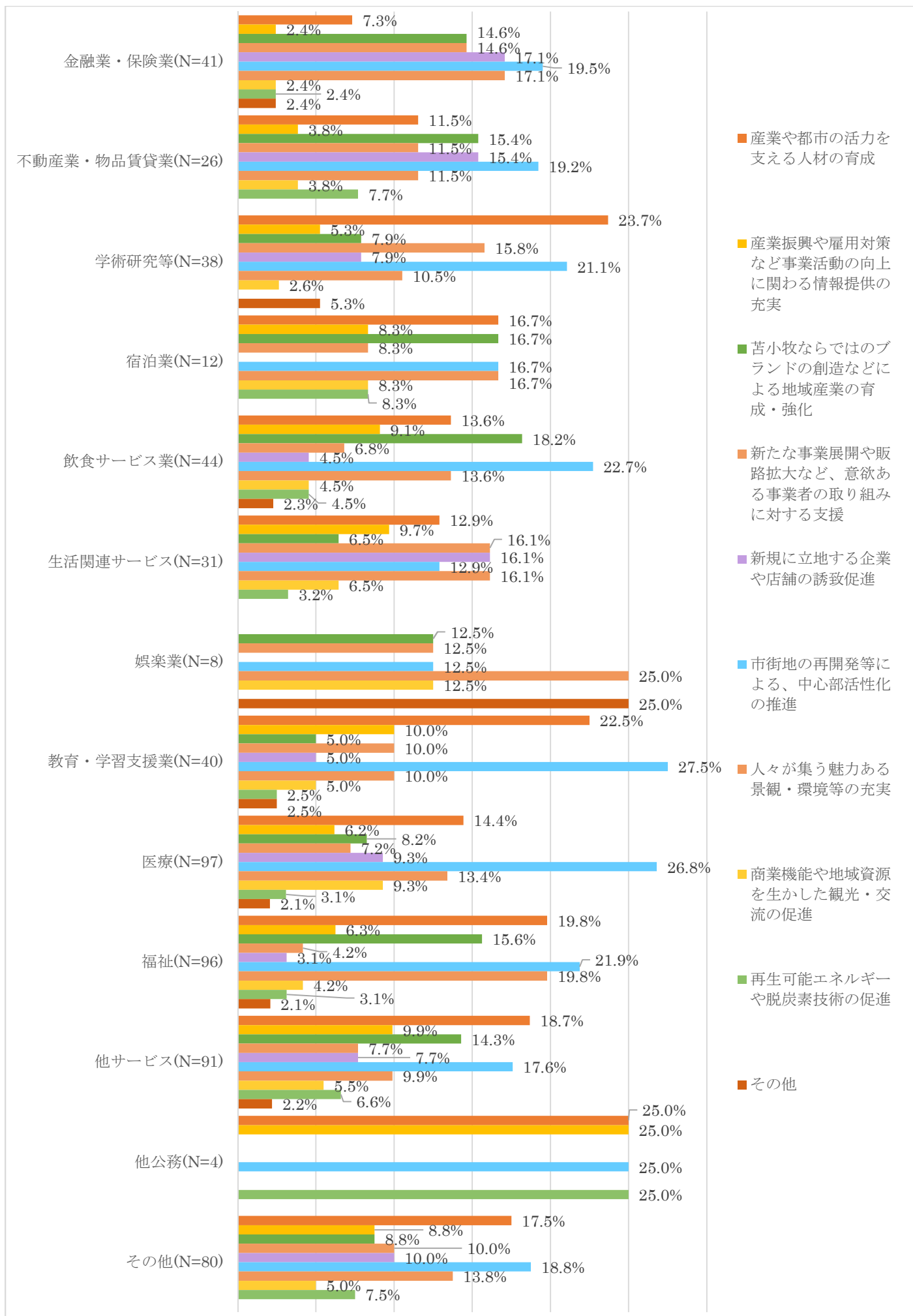
・カーボンニュートラルへの対応 ・人材育成 など

## (5) 苫小牧市の産業振興について

### ア 苫小牧市の産業活性化に必要な取り組み

苫小牧市の産業の活性化を図るために必要な取り組みについては、「市街地の再開発等による、中心部の活性化の推進」が19.6%で最も多く、次いで「産業や都市の活力を支える人材の育成」(16.5%)、「苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化」(13.6%)、「苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化」(13.6%)、「人々が集う魅力ある景観、環境等の充実」(12.4%)の順となっている。





業種別、上位2位までの回答は以下のとおりである。

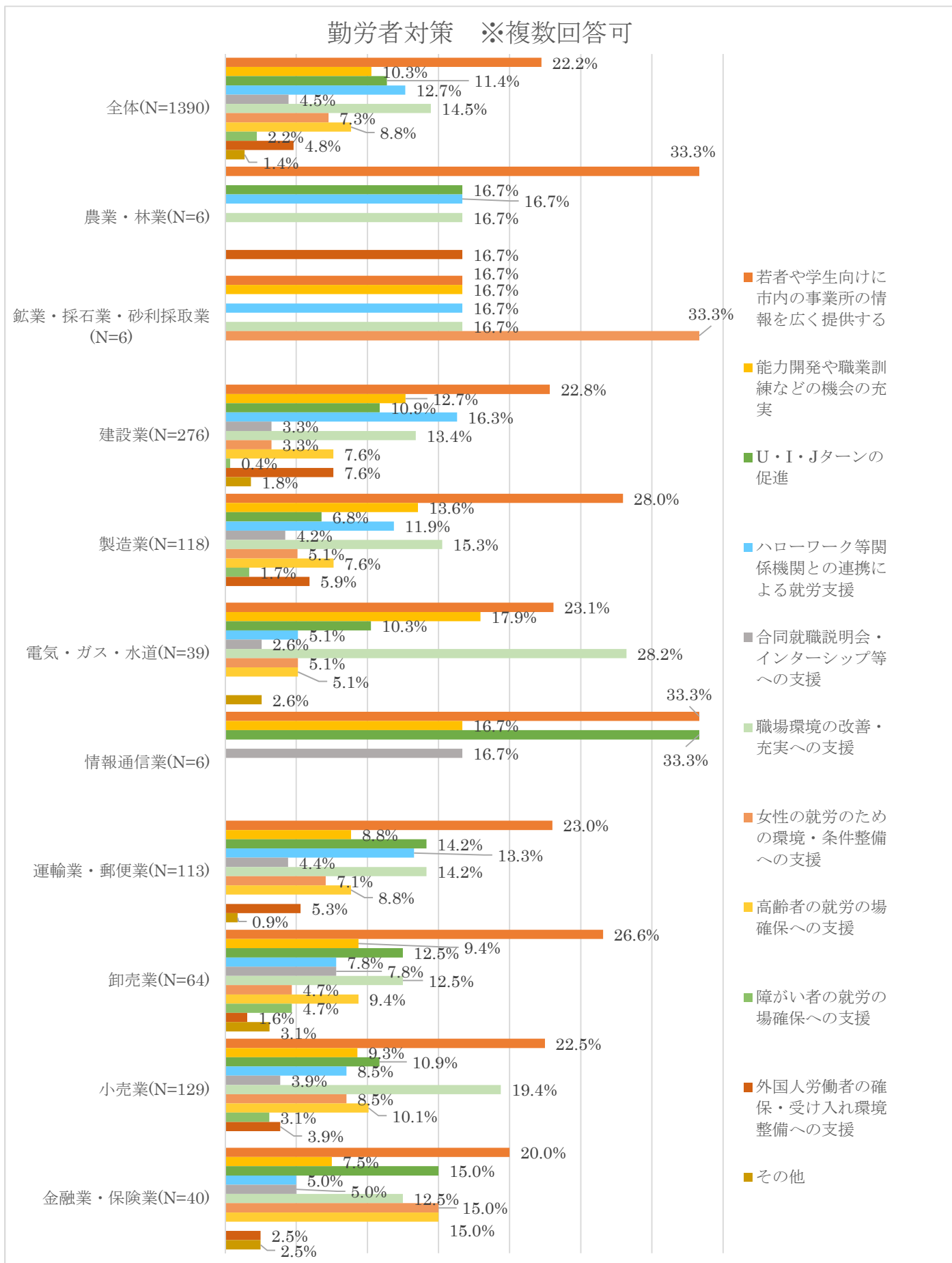
業種	1位	2位
農業・林業	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化、新たな事業展開や販路拡大など、意欲ある事業者の取り組みに対する支援	
鉱業・採石業・砂利採取業	新たな事業展開や販路拡大など、意欲ある事業者の取り組みに対する支援	4項目が同率で2位
建設業	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	産業や都市の活力を支える人材の育成
製造業	産業や都市の活力を支える人材の育成	新たな事業展開や販路拡大など、意欲ある事業者の取り組みに対する支援
電気・ガス・水道	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	産業や都市の活力を支える人材の育成、商業機能や地域資源を生かした観光・交流の促進
情報通信業	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化、新規に立地する企業や店舗の誘致促進	
運輸業・郵便業	産業や都市の活力を支える人材の育成、新規に立地する企業や店舗の誘致促進	
卸売業	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	3項目が同率で2位
小売業	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化、市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	
金融業・保険業	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	新規に立地する企業や店舗の誘致促進 人々が集う魅力ある景観・環境等の充実
不動産業・物品賃貸業	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化、新規に立地する企業や店舗の誘致促進
学術研究等	産業や都市の活力を支える人材の育成	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進
宿泊業	産業や都市の活力を支える人材の育成、苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化、市街地の再開発等による、中心部活性化の推進、人々が集う魅力ある景観・環境等の充実	
飲食サービス業	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	苫小牧ならではのブランドの創造などによる地域産業の育成・強化
生活関連サービス	新たな事業展開や販路拡大など、意欲ある事業者の取り組みに対する支援、新規に立地する企業や店舗の誘致促進、人々が集う魅力ある景観・環境等の充実	
娯楽業	人々が集う魅力ある景観・環境等の充実	3項目が同率で2位
教育・学習支援業	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	産業や都市の活力を支える人材の育成
医療	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進	産業や都市の活力を支える人材の育成
福祉	産業や都市の活力を支える人材の育成	市街地の再開発等による、中心部活性化の推進

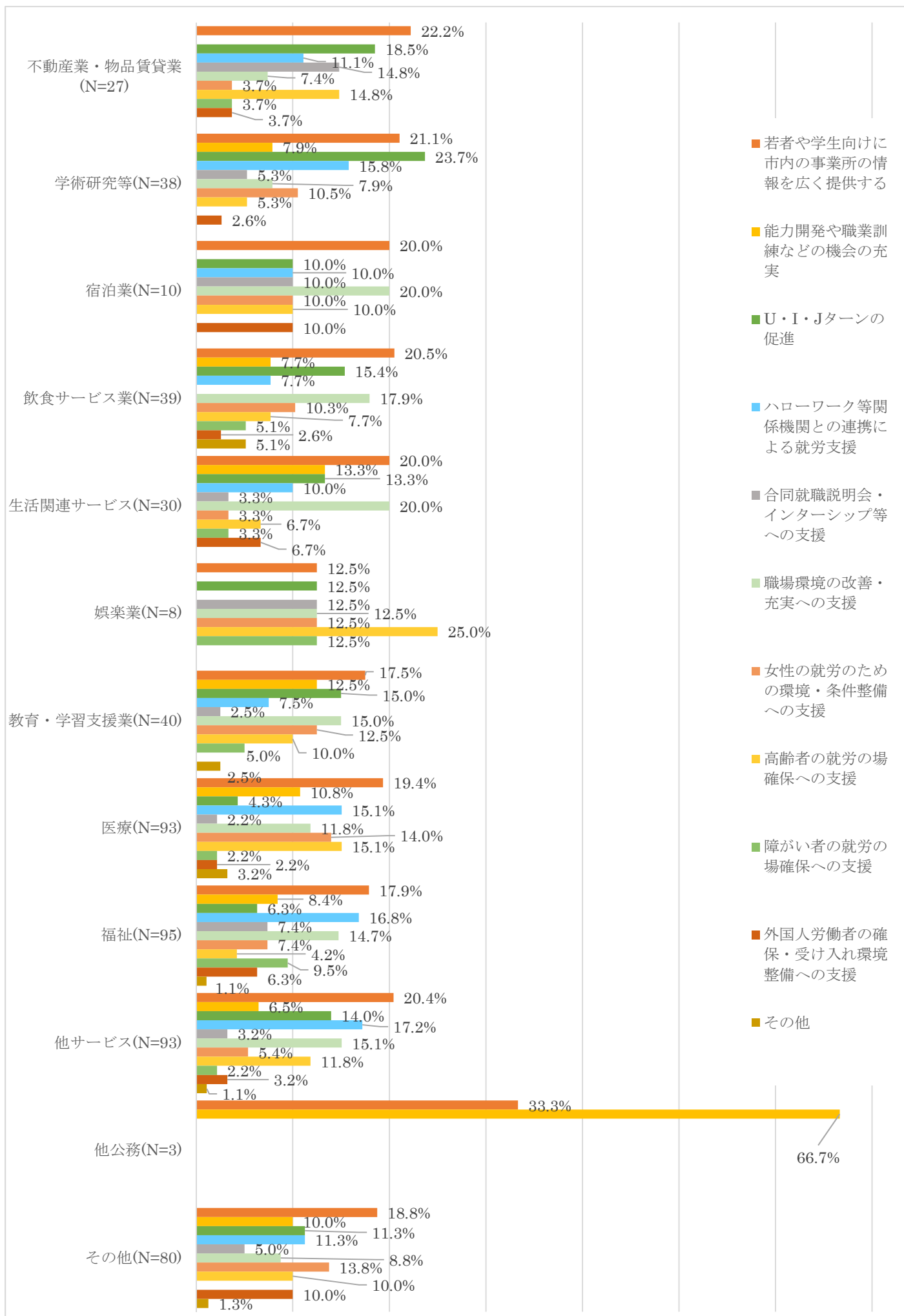
#### その他の主な回答

- ・外国人の定住とスタートアップに対する支援や機会の増加
- ・中心部に特定しない活性化の推進
- ・交通の充実（JRの空港へ直結、快速エアポートの苫小牧駅発着、イオン付近に駅の設置、等）
- ・税制などの特区指定
- ・少子化対策
- ・港を活用した観光産業（小樽・函館のような）
- ・IRの推進
- ・市の積極的なPRによる移住促進（年間通して軽井沢と同じ気温、雪が少ない、等）
- ・苫小牧でお金を使ってもらうためのレジャー、宿泊施設等
- ・さまざまな分野を民間委託
- ・安心して生活できる環境の構築（教育、医療、防災、治安の向上、等）
- ・現状としては、工業都市として発展を目指し、人口の増加・経済の活性化を図ったほうが良いのではない
- か。または観光の目玉となるものに、官民一体となり取り組む。
- ・大学や専門学校（保育士養成校）の誘致 など

## イ 勤労者対策として必要な取り組み

勤労者対策として必要な取り組みについては、「若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する」が22.2%で最も多く、次いで「職場環境の改善・充実への支援」(14.5%)、「ハローワーク等関係機関との連携による就労支援」(12.7%)、「U・I・Jターンの促進」(11.4%)、の順となっている。





業種別、上位2位までの回答は以下のとおりである。

全ての業種において「若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する」が2位以内にあがっており、このニーズが高いことが伺える。

業種	1位	2位
農業・林業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	4項目が同率で2位
鉱業・採石業・砂利採取業	女性の就労のための環境・条件整備への支援	4項目が同率で2位
建設業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	ハローワーク等関係機関との連携による就労支援
製造業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	職場環境の改善・充実への支援
電気・ガス・水道	職場環境の改善・充実への支援	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する
情報通信業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する、U・I・Jターンの促進	
運輸業・郵便業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	職場環境の改善・充実への支援 U・I・Jターンの促進
卸売業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	職場環境の改善・充実への支援 U・I・Jターンの促進
小売業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	職場環境の改善・充実への支援
金融業・保険業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	3項目が同率で2位
不動産業・物品賃貸業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	U・I・Jターンの促進
学術研究等	U・I・Jターンの促進	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する
宿泊業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する、職場環境の改善・充実への支援	
飲食サービス業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	職場環境の改善・充実への支援
生活関連サービス	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する、職場環境の改善・充実への支援	
娯楽業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	6項目が同率で2位
教育・学習支援業	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	職場環境の改善・充実への支援 U・I・Jターンの促進
医療	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	ハローワーク等関係機関との連携による就労支援 高齢者の就労の場確保への支援
福祉	若者や学生向けに市内の事業所の情報を広く提供する	ハローワーク等関係機関との連携による就労支援

#### その他の主な回答

- ・外国人定住者を増やす
- ・教育関係（学力レベルの向上、高等教育機関の誘致・開設、資格取得の支援、等）
- ・就労関係（ひきこもりへの対応、廃業事業者従業員への再就職支援、生活保護受給者の就労促進、等）
- ・企業誘致、カジノ等 ・税制を軽減 ・地元の魅力の底上げ。この地域で働きたいと思わせること。
- ・イベント、サービス等の積極的な情報発信 ・レジャー、宿泊施設等あればよい など

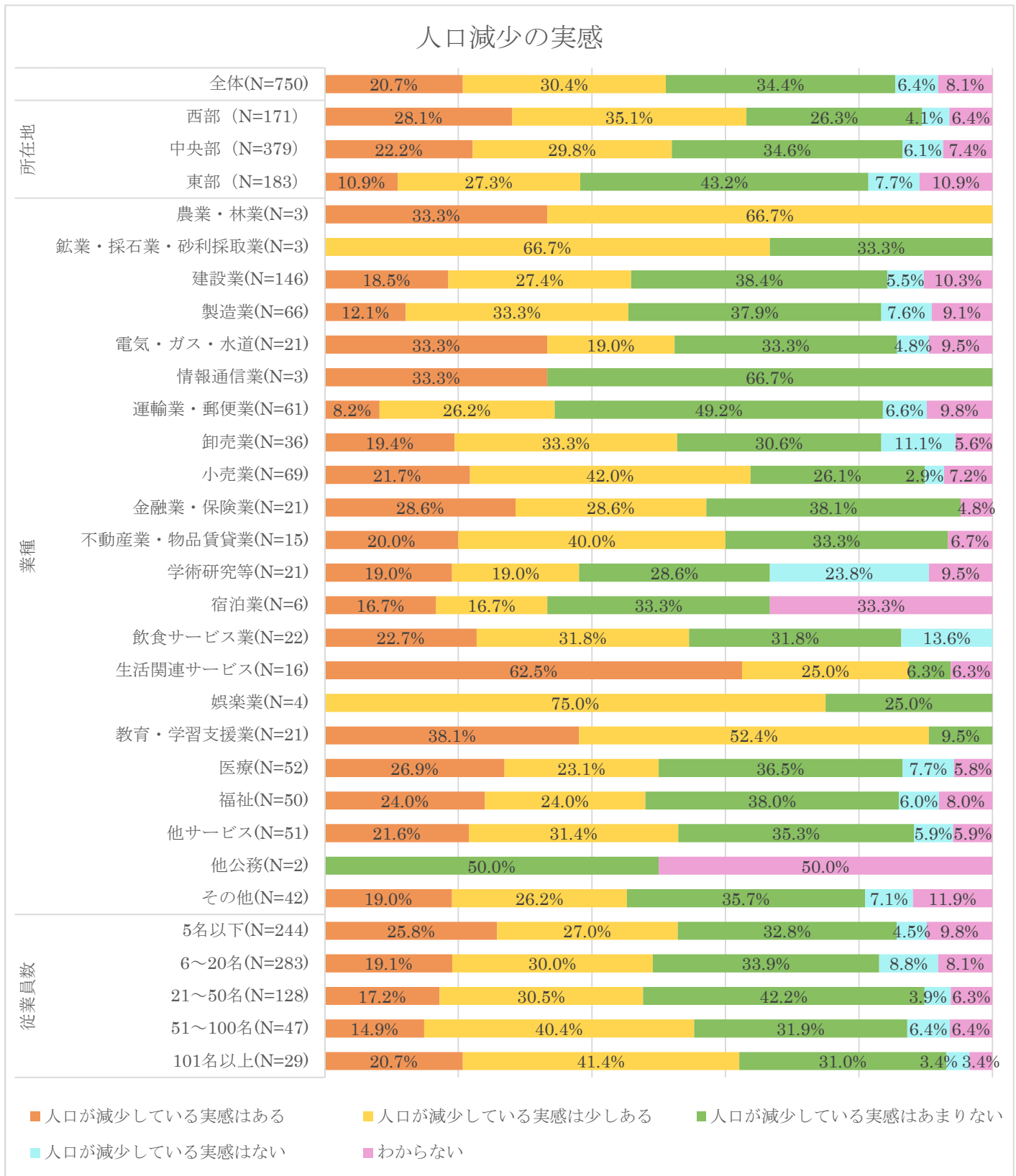


## (6) 人口減少について

### ア 人口減少の実感

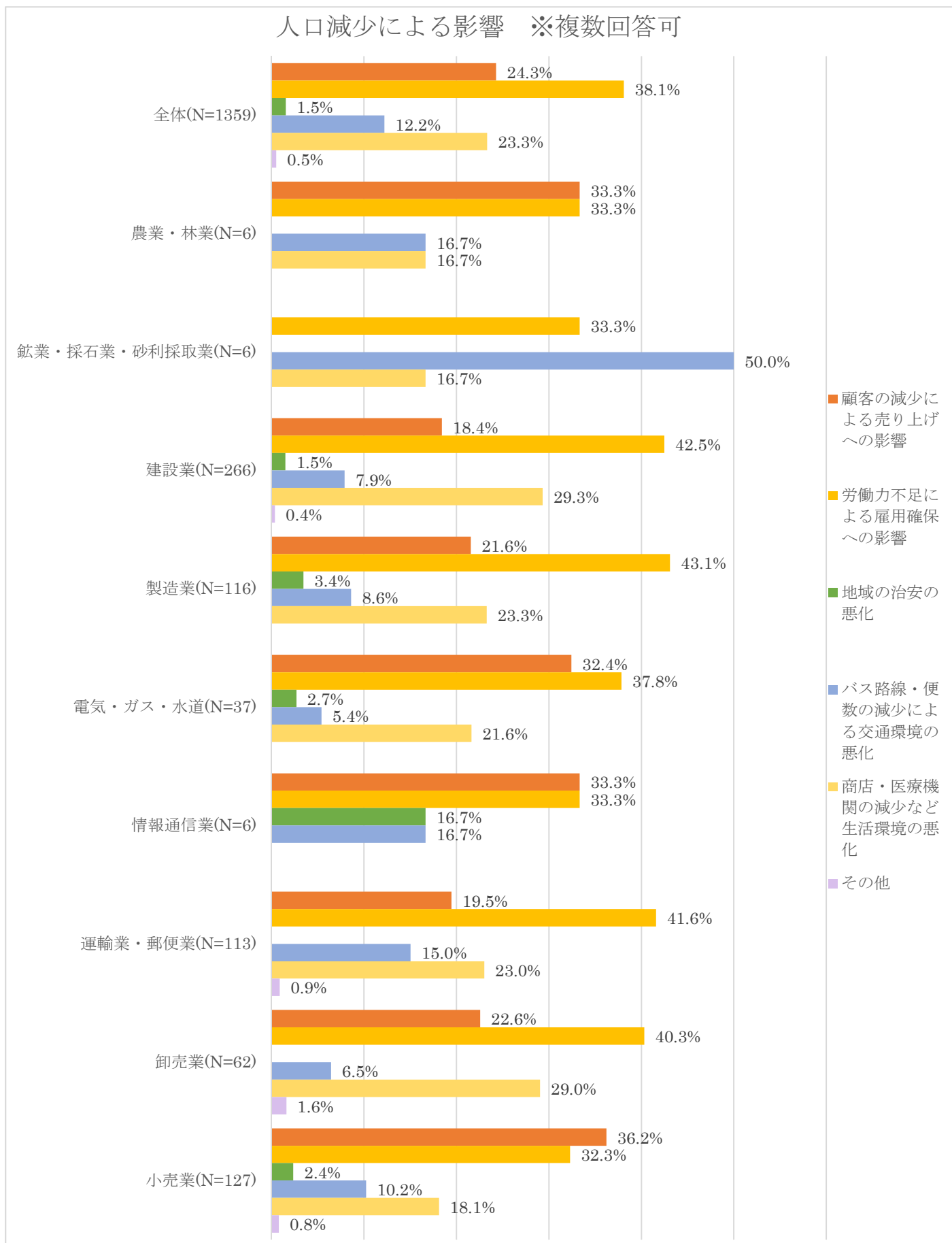
人口減少の実感について、「実感がある」との回答（「実感はある」＋「少し実感はある」）は51.1%、「実感がない」との回答（「あまり実感はない」＋「実感はない」）は40.8%となっており、「実感がない」方が回答割合が高い。

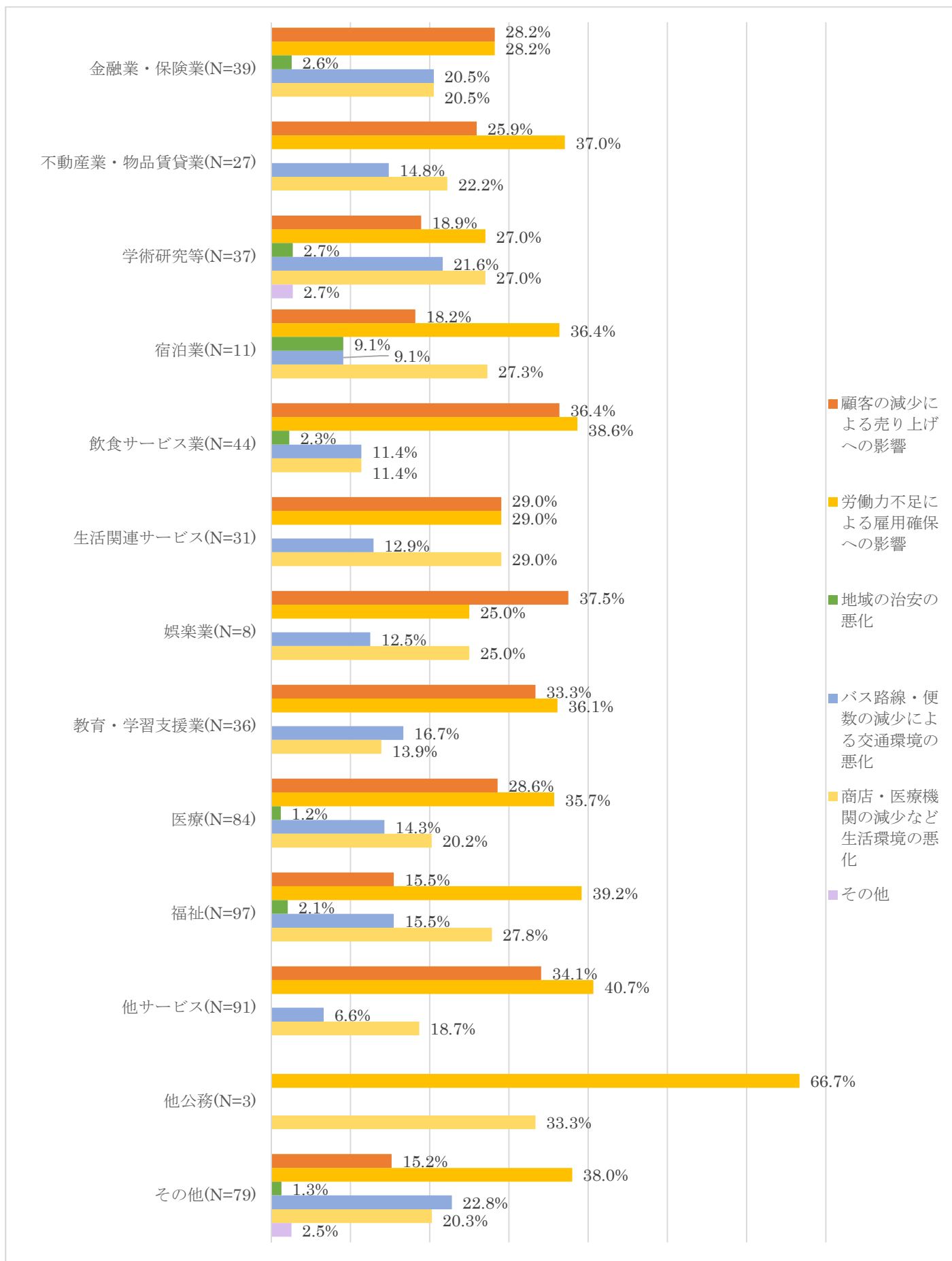
業種別にみると、「実感がある」との回答割合が高いのは「電気・ガス・熱供給業」「情報通信業」「生活関連サービス」「教育・学習支援業」で、逆に「実感がない」との回答割合が高いのは「卸売業」「学術研究等」「飲食・サービス」となっている。



## イ 人口減少による影響

人口減少の影響については、「労働力不足による雇用の確保への影響」が38.1%で最も高く、次いで「顧客の減少による売上への影響」(24.3%)、「商店・医療機関の減少など生活環境の悪化」(23.3%)となっている。





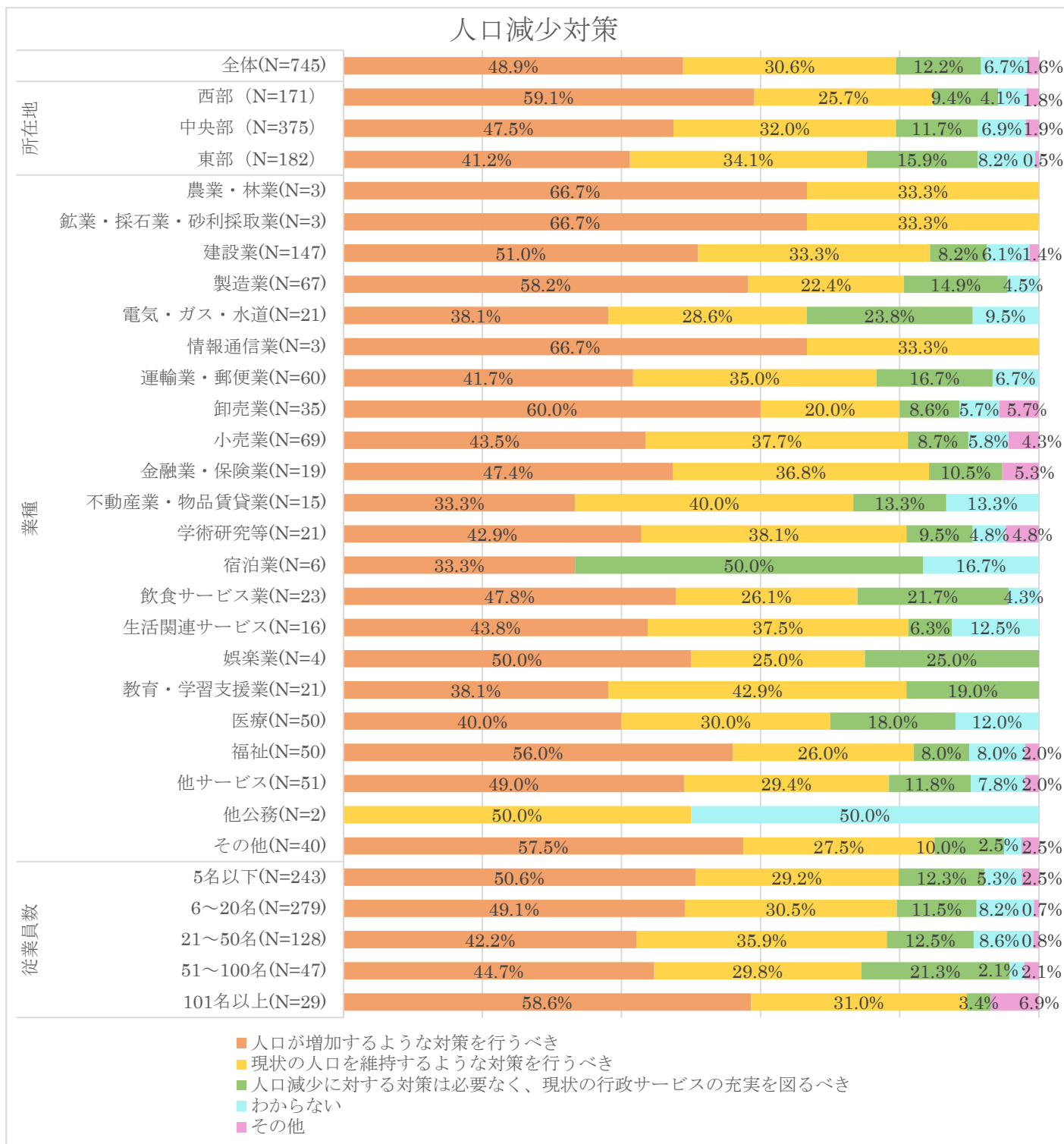
その他の主な回答

- ・教育力の低下
- ・空き地・空き家の増加
- ・地域活動の衰退
- ・過疎化
- ・新しい変化の受け入れや、街の魅力低下
- など

## ウ 人口減少に対する施策のあり方

人口対策に対する考え方は、「人口が増加するような対策を行うべき」が48.9%で最も高く、次いで「現状の人口を維持するような対策を行うべき」(30.6%)となっており、現状の人口を維持もしくは増加すべきとの意見が約8割となっている。

業種別にみると、「電気・ガス・熱供給業」及び「飲食・サービス」では「人口減少に対する施策は必要なく、現状の行政サービスの充実を図るべき」の回答割合が、他の業種より若干高めになっている。



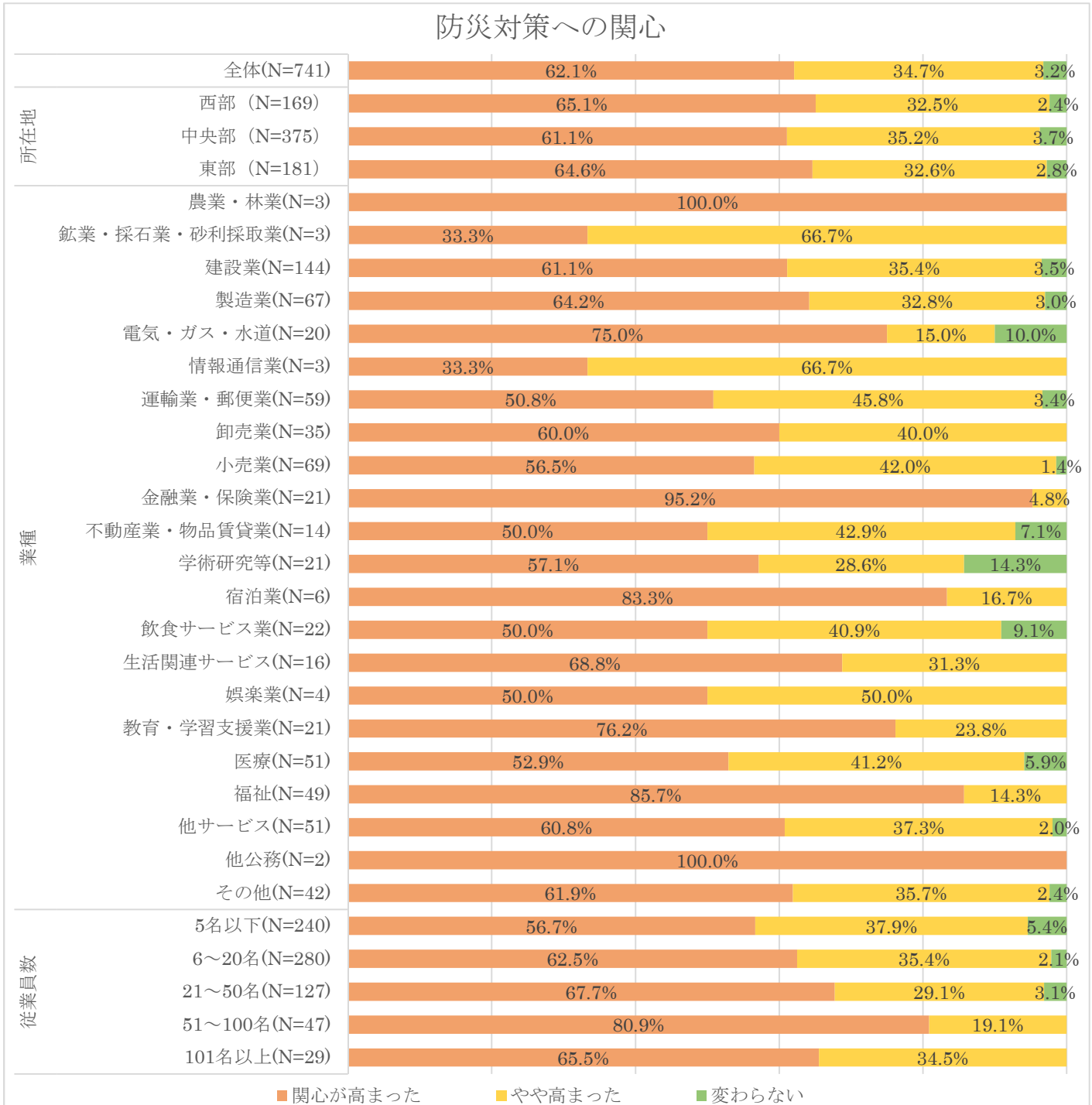
### その他の主な回答

- ・まちのコンパクト化（東西バランス、居住エリアの集中化、中心部の空洞化解消、等）
- ・まちの魅力の向上（札幌、空港などベッドタウンの便利さ向上、大学や専門学校を複数誘致、等）
- ・人口減少に沿った柔軟な行政サービス ・地域産業の発展と魅力のある苫小牧創造 など

## (7) 防災について

### ア 胆振東部地震や東日本大震災の発生による、防災対策への関心度の変化

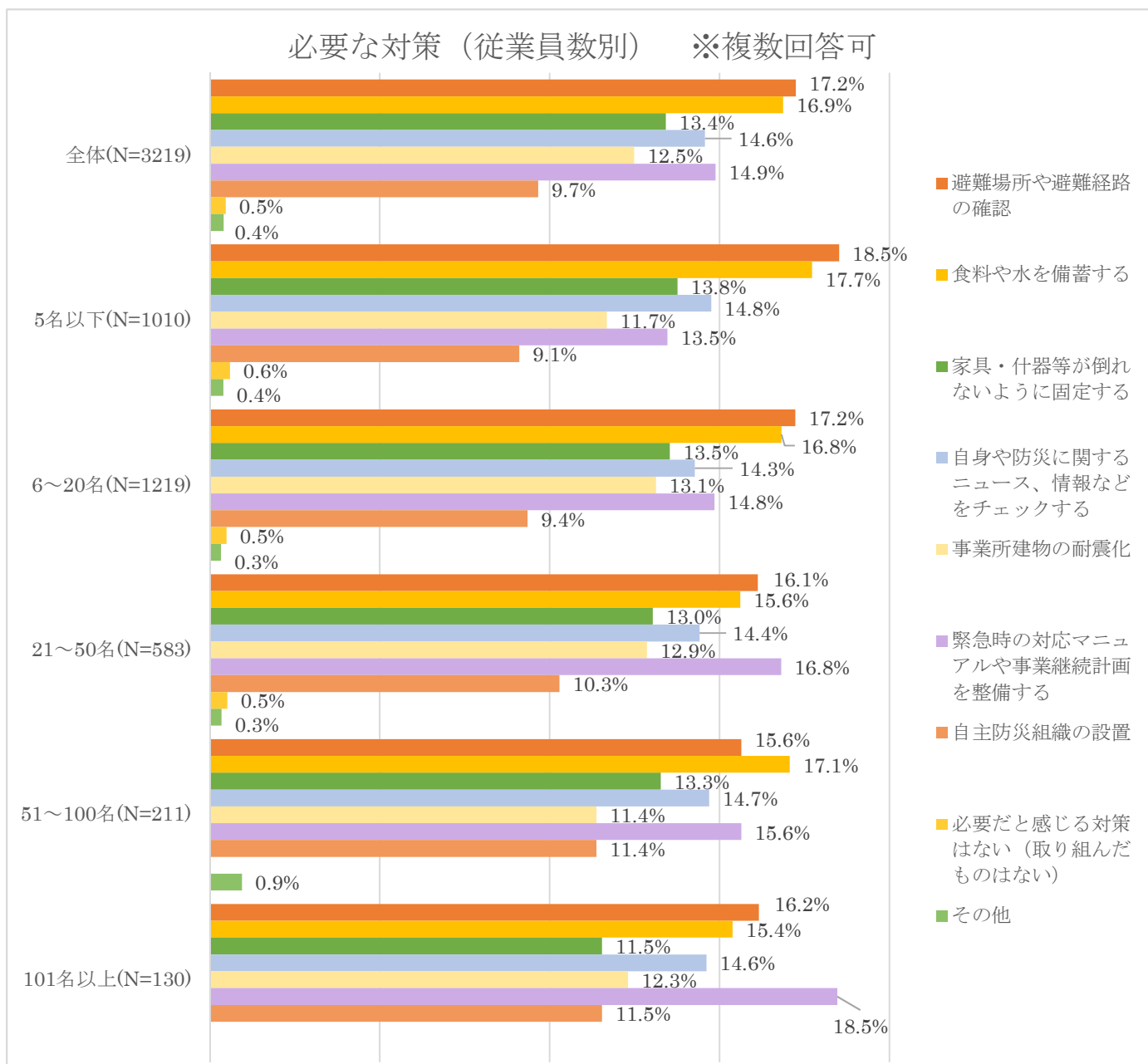
「関心が高まった」、「やや関心が高まった」と合わせて全体の96.8%が防災対策に対する意識が高まったと回答している。属性別にみると、業種別では「金融・保険業」「宿泊業」「福祉」において「関心が高まった」の回答割合が高くなっている。また、従業員規模別では、「51～100名」で「関心が高まった」の回答割合が高くなっている。



## イ 事業所での取り組みが必要と感じる防災対策

防災対策として実際に行ったことについては、「避難場所や避難経路を確認した」(17.2%)が最も高く、次いで「食料や水を備蓄するようになった」(16.9%)、「緊急時の対応マニュアルや事業継続計画を整備する」(14.9%)となっている。

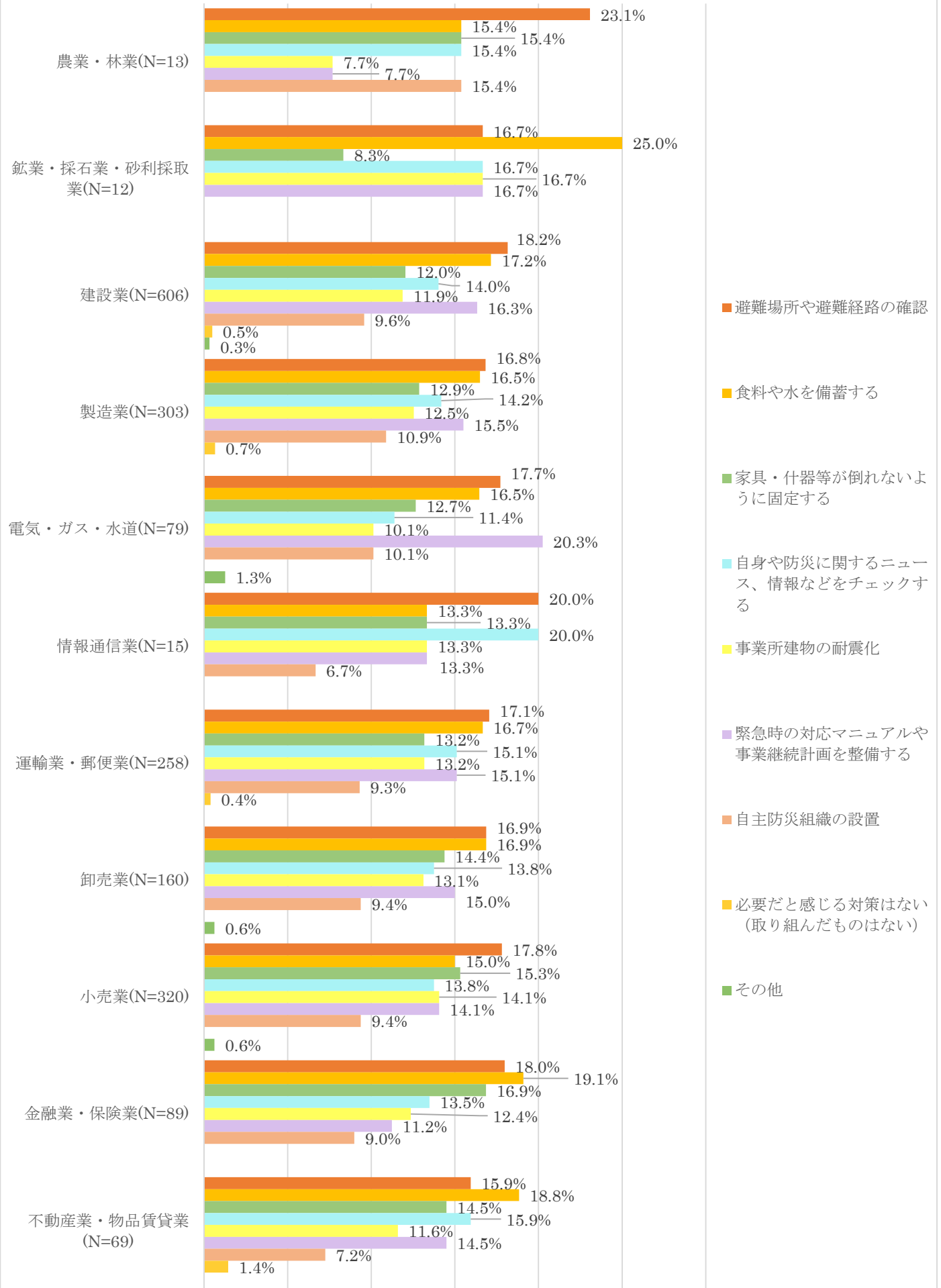
属性別にみると、従業員規模・業種によって大差はなく、従業員規模が大きくなるほど、「自主防災組織の設置」の回答が高くなっている。



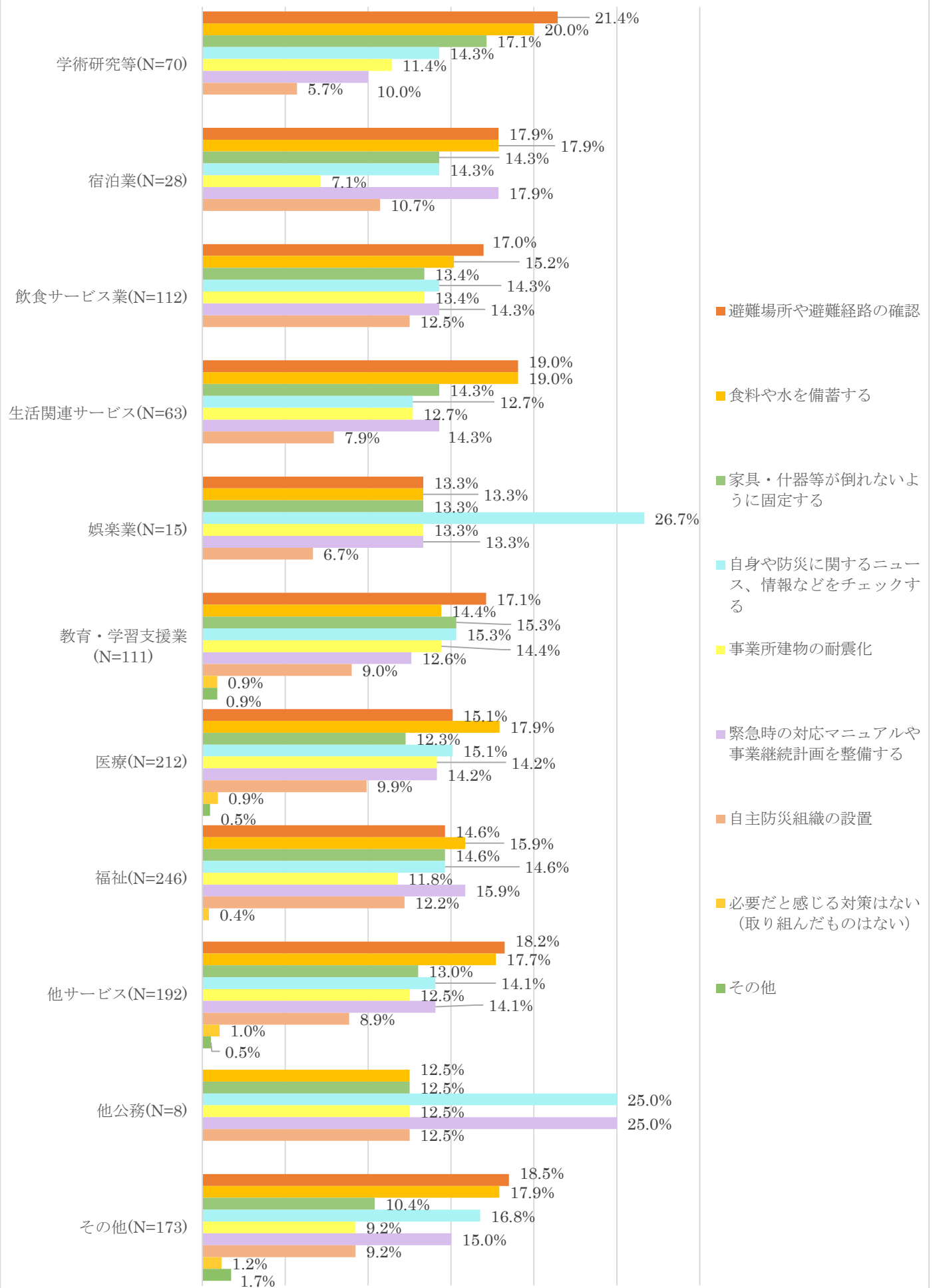
### その他の主な回答

- ・災害時での事業継続 ・訓練の実施 ・災害時の情報発信
- ・災害時に起きる避難渋滞への対策。二次的に起こる問題への対策と周知。隣接エリアとの相互支援対策。震災・津波・噴火・疫病などの定期的な周知。
- ・戸建て住宅(新築、リフォーム問わず)の耐震化を図る際の補助金設定、もしくは周知拡大。
- ・停電対策(発電機の設置、代替エネルギーの確保、等)
- ・マニュアルや避難場所を定めてそれにとらわれた行動しか出来なくならないようする。 など

必要な対策（業種別） ※複数回答可



必要な対策（業種別） ※複数回答可

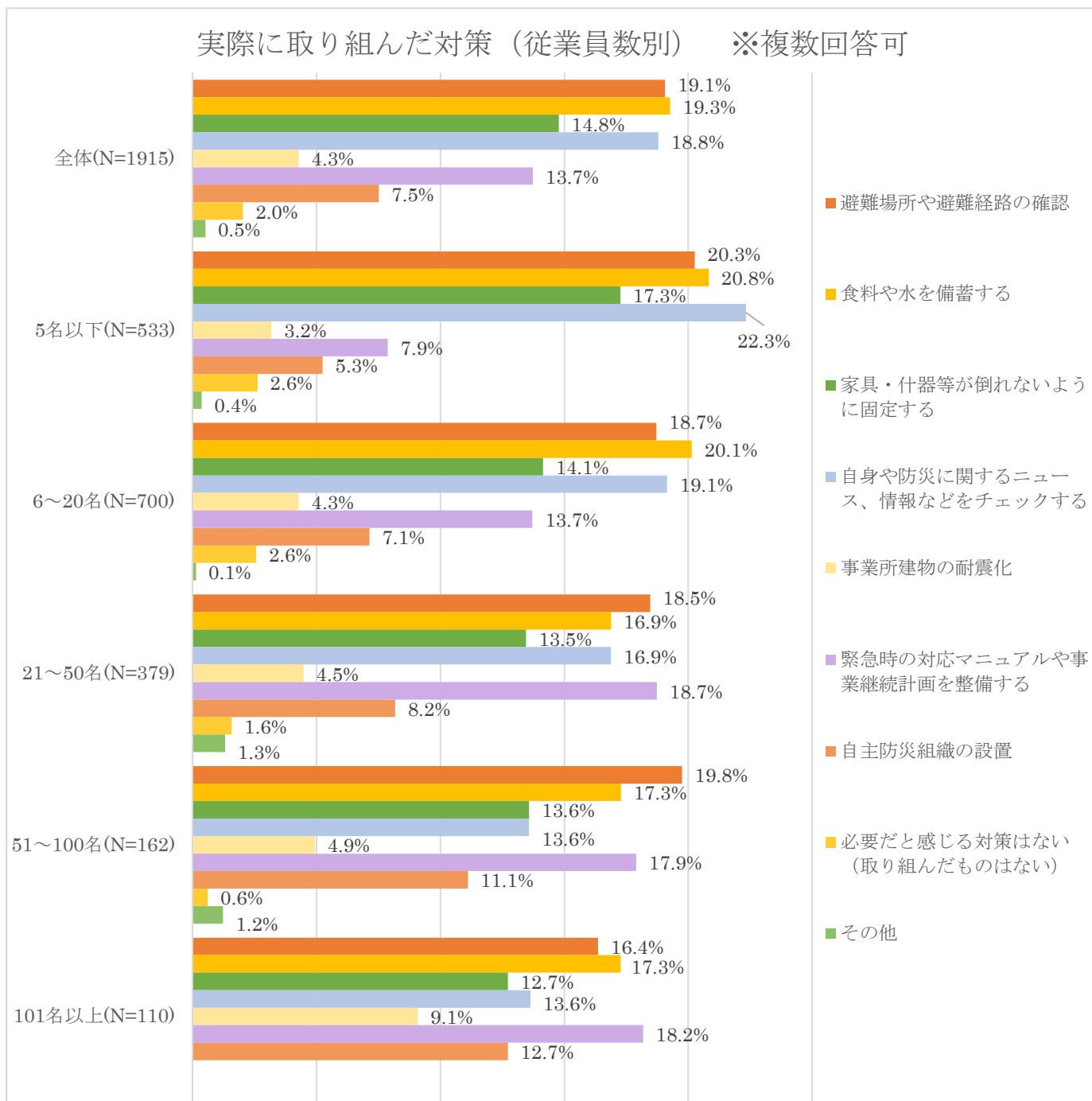




## ウ 実際に取り組んだ防災対策

防災対策として実際に行ったことについては、「食料や水を備蓄する」が19.3%で最も高く、次いで「避難場所や避難経路の確認」(19.1%)、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックする」(18.8%)となっている。

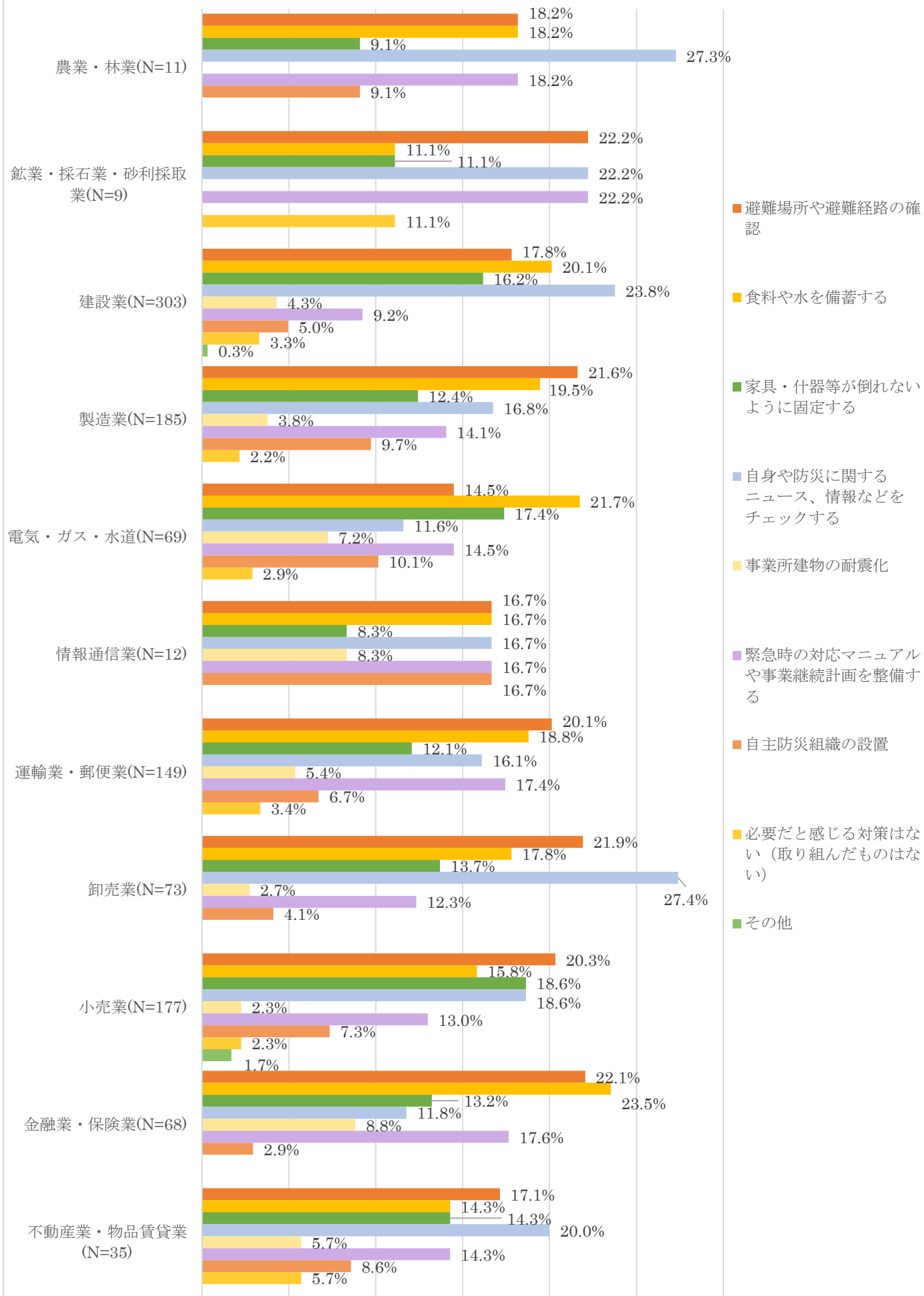
属性別にみると、従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど、「事業所建物の耐震化」の割合が高くなる。また、業種別では、「避難場所や避難経路の確認」ではどの業種も回答割合が高くなっているが、「事業所建物の耐震化」や「自主防災組織の設置」の項目では回答割合に差が出ている。



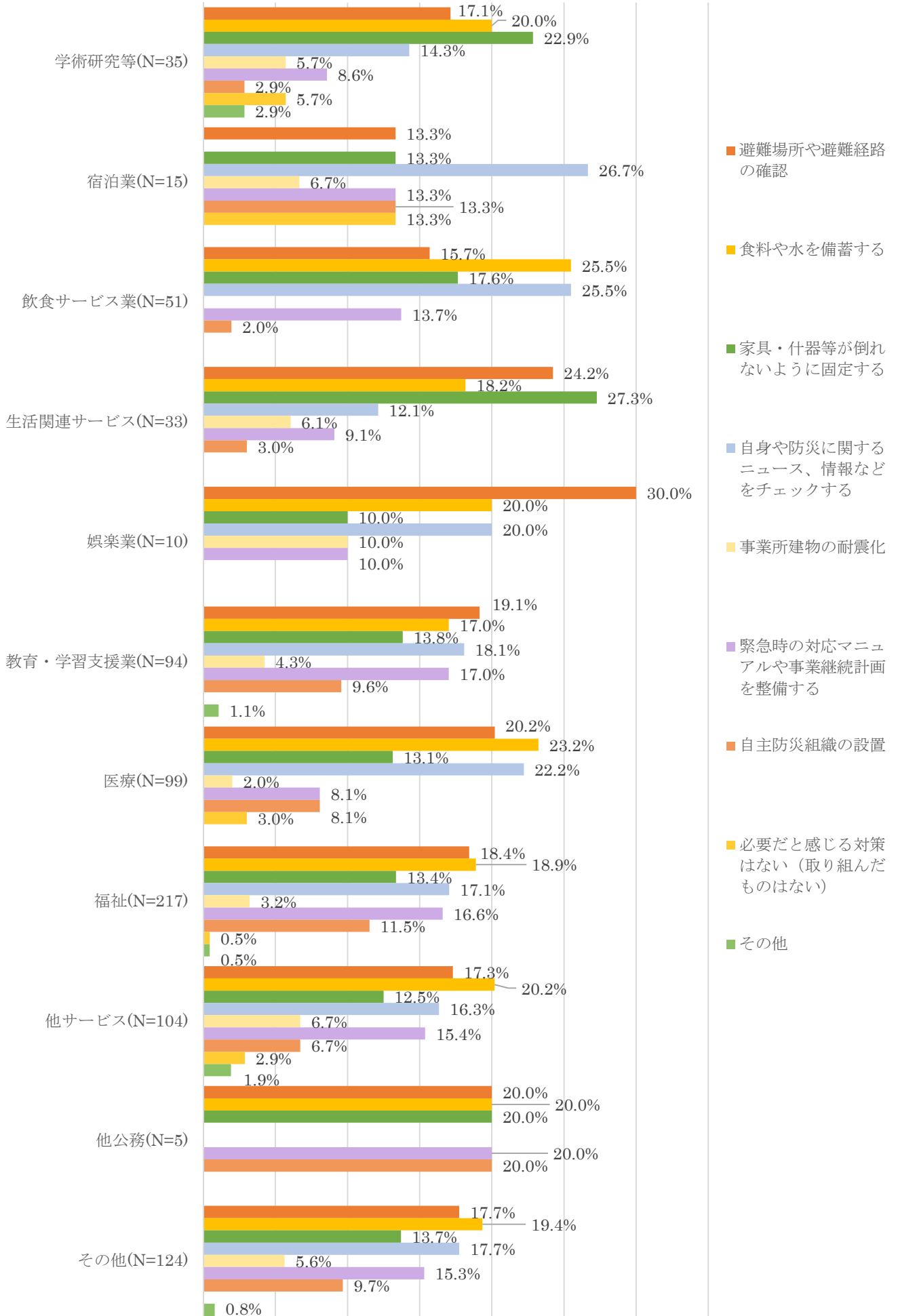
### その他の主な回答

- ・ 停電対策（電源喪失時に備えた非常用発電機の設置 等）
- ・ 業務電子データの分散配置 ・ データのクラウド化 ・ 毎月の避難訓練の実施 など

実際に取り組んだ対策（業種別） ※複数回答可



実際に取り組んだ対策（業種別） ※複数回答可



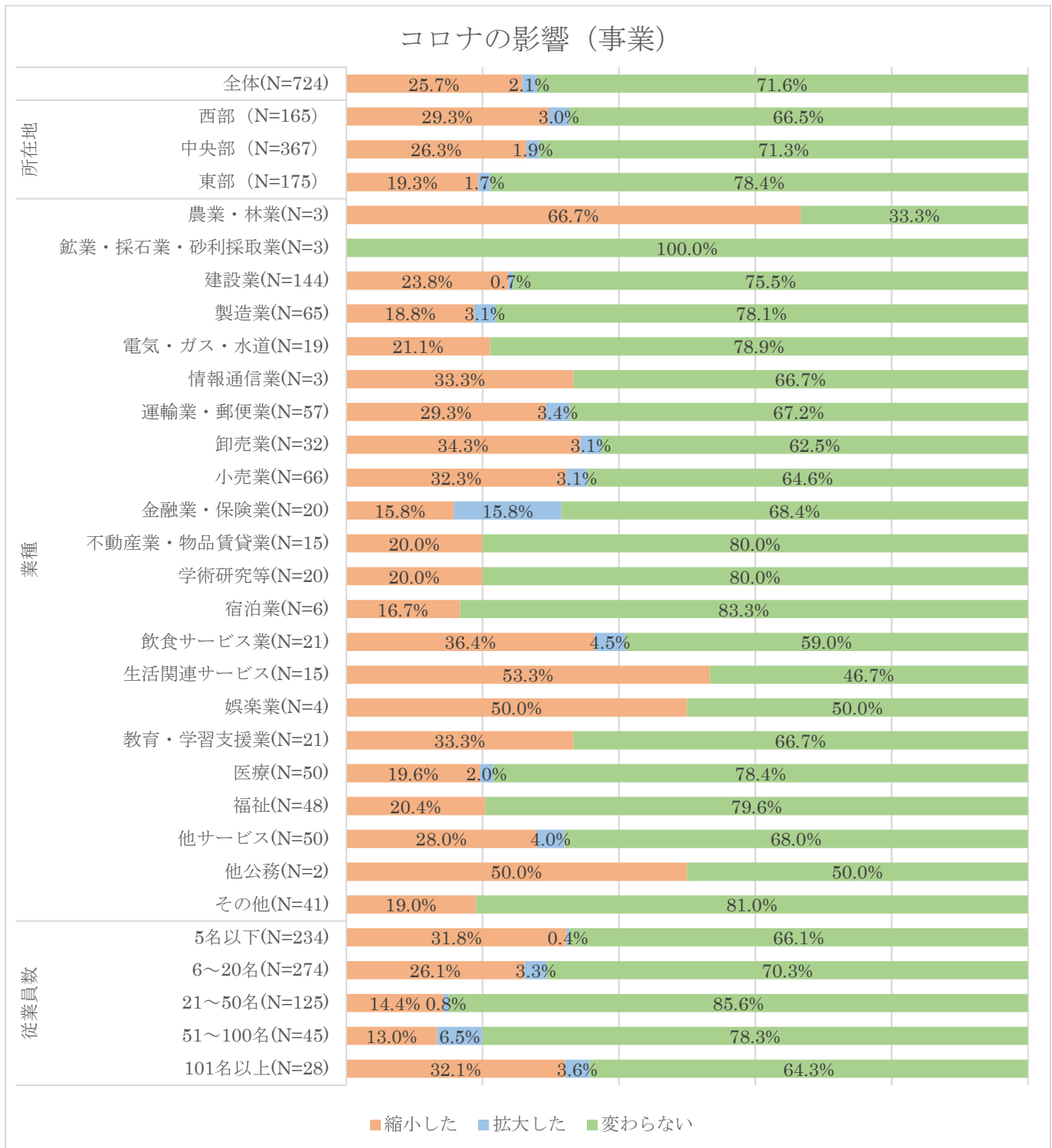
## (8) 新型コロナウイルス感染症の影響について

### ア 新型コロナウイルス感染症の影響

<事業>

新型コロナウイルス感染症の事業への影響について、「変わらない」との回答が71.6%で最も高く、「縮小した」が25.7%で次に高かった。

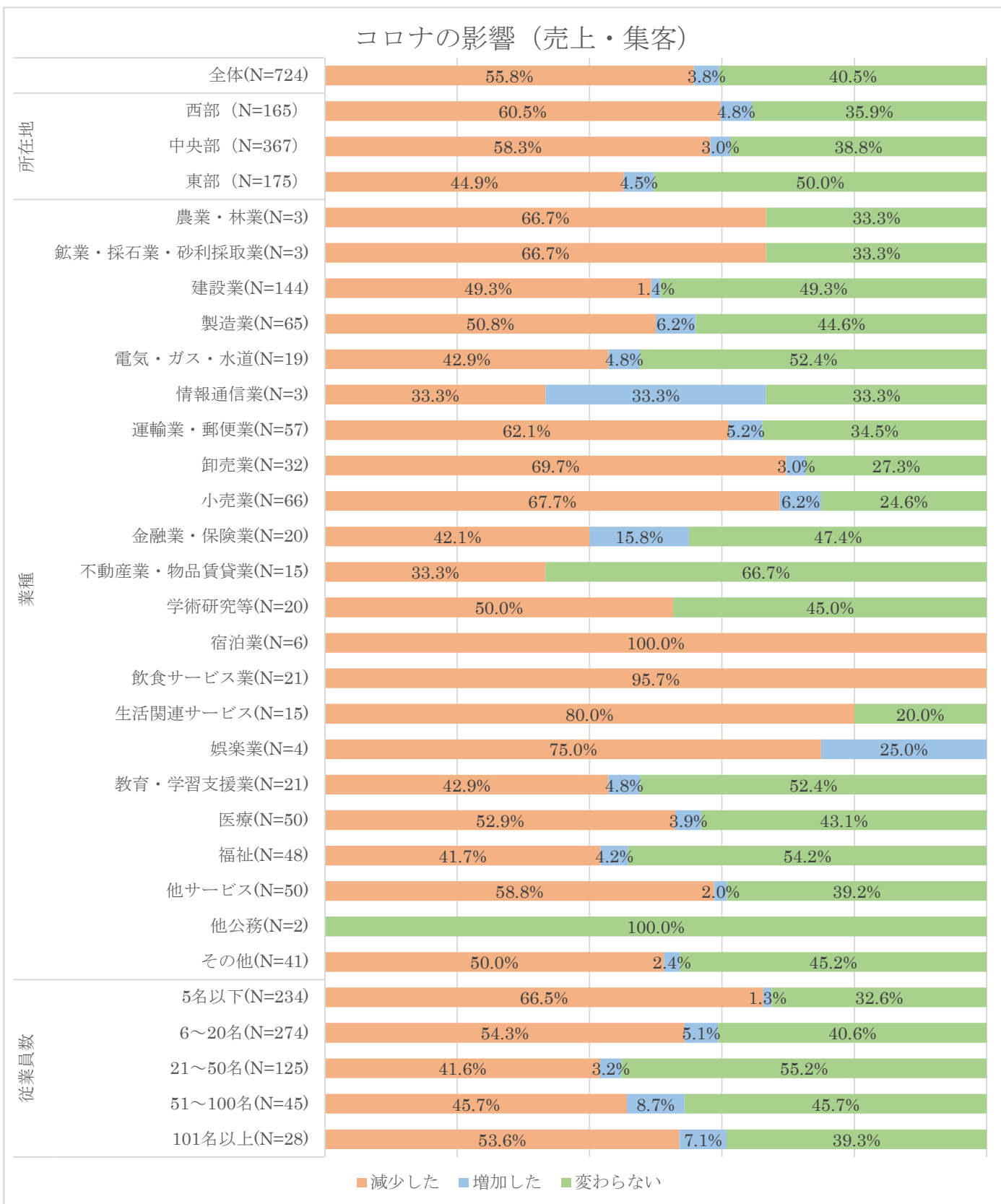
属性別にみると、「金融業・保険業」で「拡大した」の回答が15.8%と他の業種より高くなっていた。一方で「農業・林業」、「生活関連サービス」、「娯楽業」では、「縮小した」の回答が5割を超えていた。



<売上・集客>

全体では、「減少した」が55.8%と最も高く、次いで「変わらない」(40.5%)、「増加した」(3.8%)となっていた。

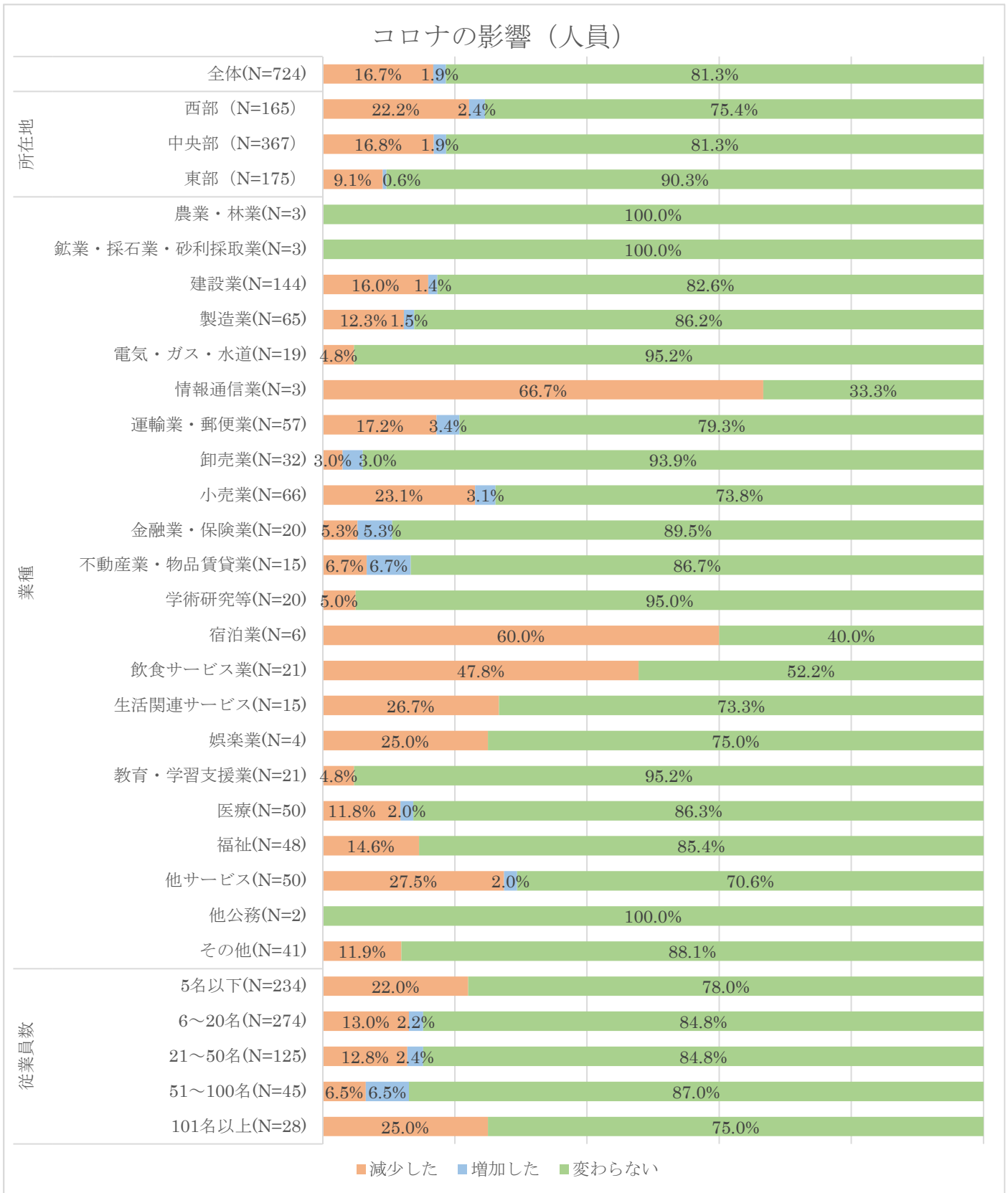
属性別にみると、「東部」で「変わらない」が他の地域より高くなっていた。業種別では、「情報通信業」、「娯楽業」で「増加した」の回答が約3割となっているのに対し、「宿泊業」、「飲食サービス業」では「減少した」がほぼ100%となっていた。



<人員>

全体では、「変わらない」が81.3%と最も高く、次いで「減少した」(16.7%)、「増加した」(1.9%)となっていた。

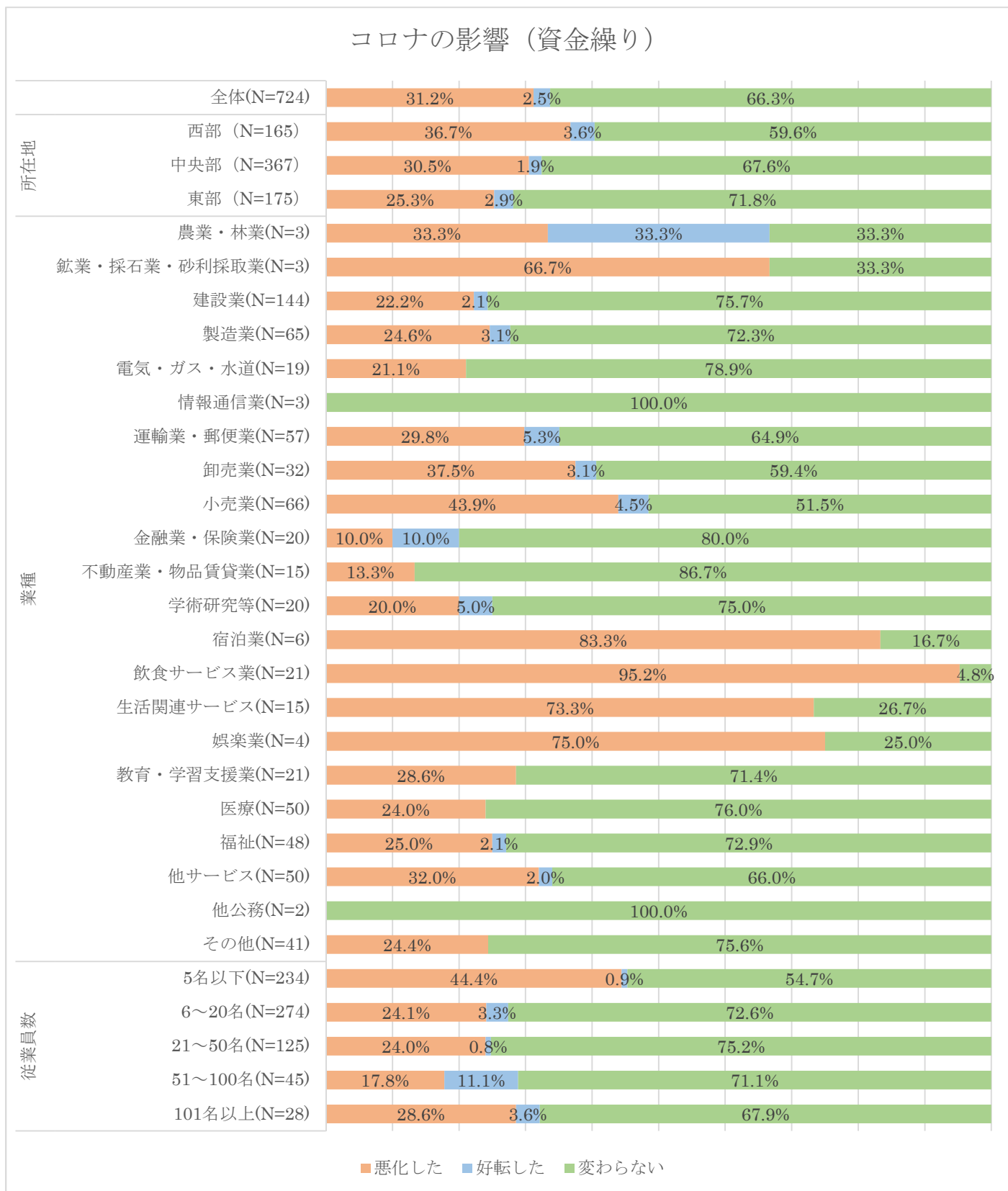
属性別では、「東部」で「変わらない」の回答が他の地域より高くなっているほか、「情報通信業」、「宿泊業」、「飲食サービス業」で「減少した」が他の業種より高くなっていた。



<資金繰り>

全体では、「変わらない」が66.3%と最も高く、次いで「悪化した」(31.2%)、「好転した」(2.5%)となっている。

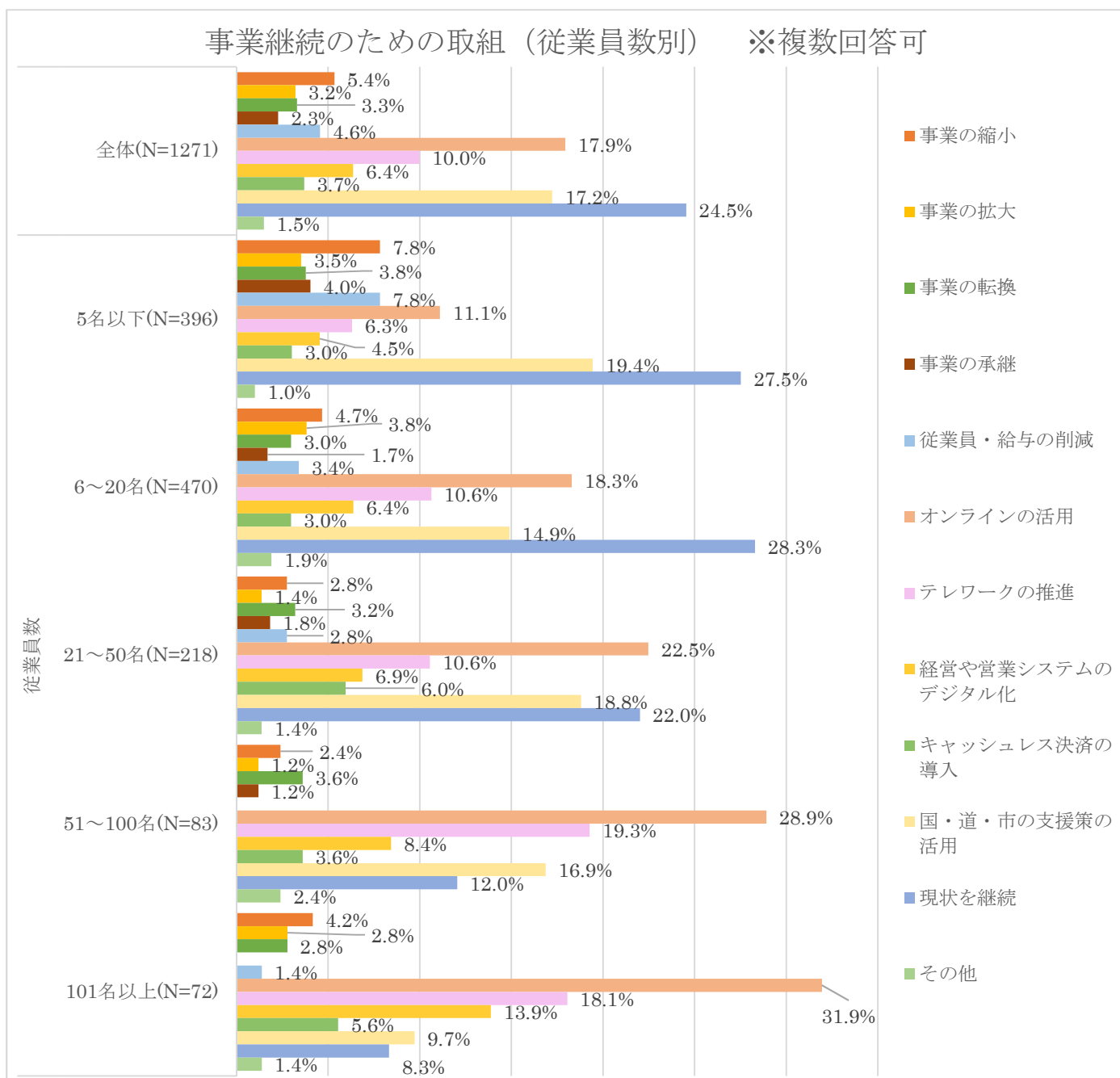
属性別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス」、「娯楽業」で他の業種より「悪化した」の回答が高くなっていた。



## イ 事業継続のために取り組んだこと

全体では、「現状を継続」が24.5%と最も高く、次いで「オンラインの活用」(17.9%)、「国・道・市の支援策の活用」(17.2%)となっている。

従業員数別では、「51～100名」、「101名以上」で「テレワークの活用」が他より高くなっていた。業種別では、「情報通信業」、「金融業・保険業」で「テレワークの活用」が、「教育・学習支援業」で「オンラインの活用」が、「医療」で「現状の継続」がそれぞれ他より高くなっていた。



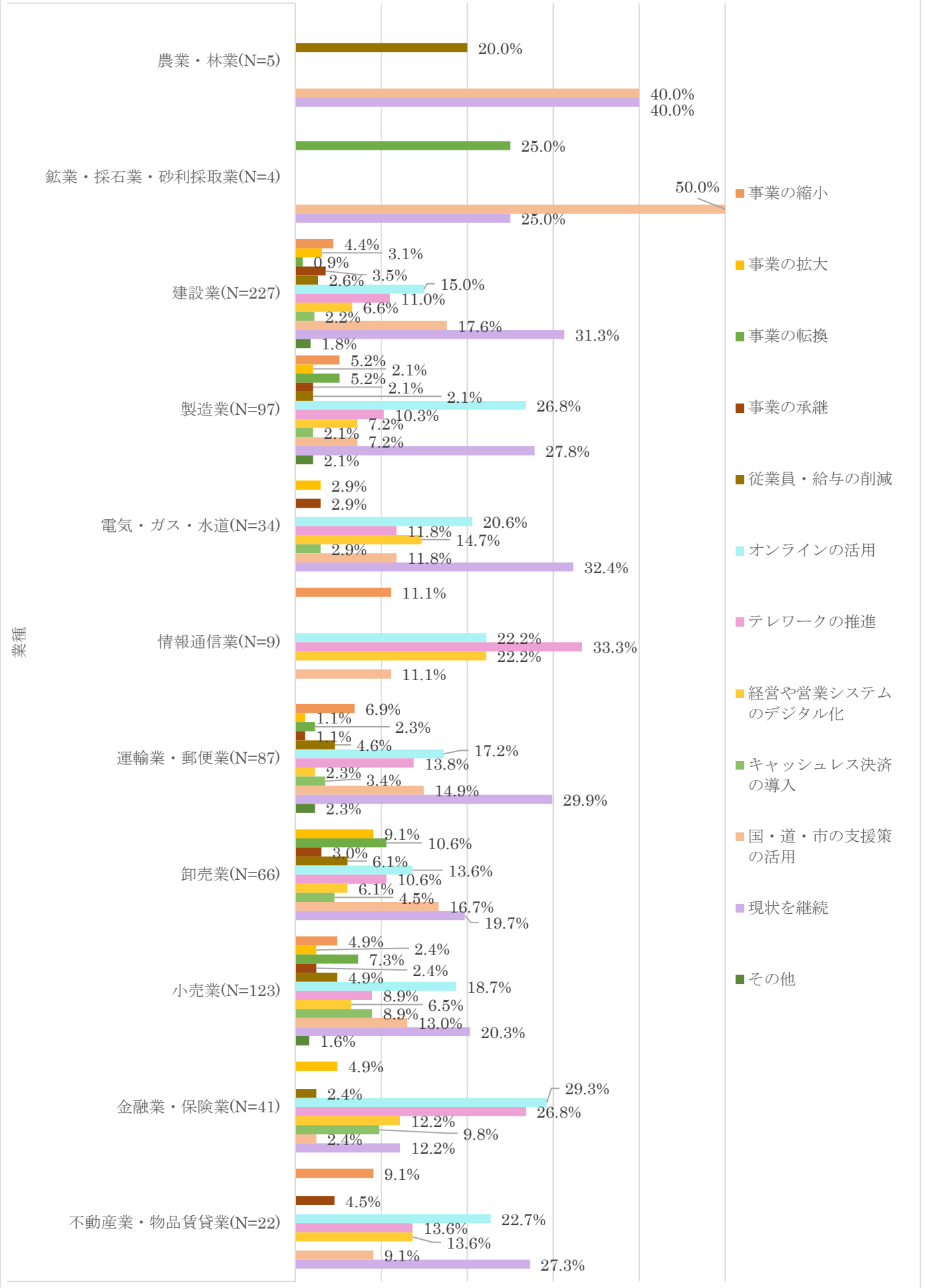
### その他の主な回答

- ・ 現事業以外への進出や現事業の維持・継続をできる人材を創出するために、自分も含めた人材の育成に力を入れています。
- ・ 従業員の増員 ・ 資格取得 ・ 経費削減 ・ 新規設備の導入 ・ 生活応援のためのセール実施
- ・ 感染予防対策（休憩所の拡大、宴会の中止、感染症の勉強会、会議等のオンライン化、等）
- ・ 給与関係（賞与減額、従業員へコロナ対策費として手当を支給、給与昇給、等） など

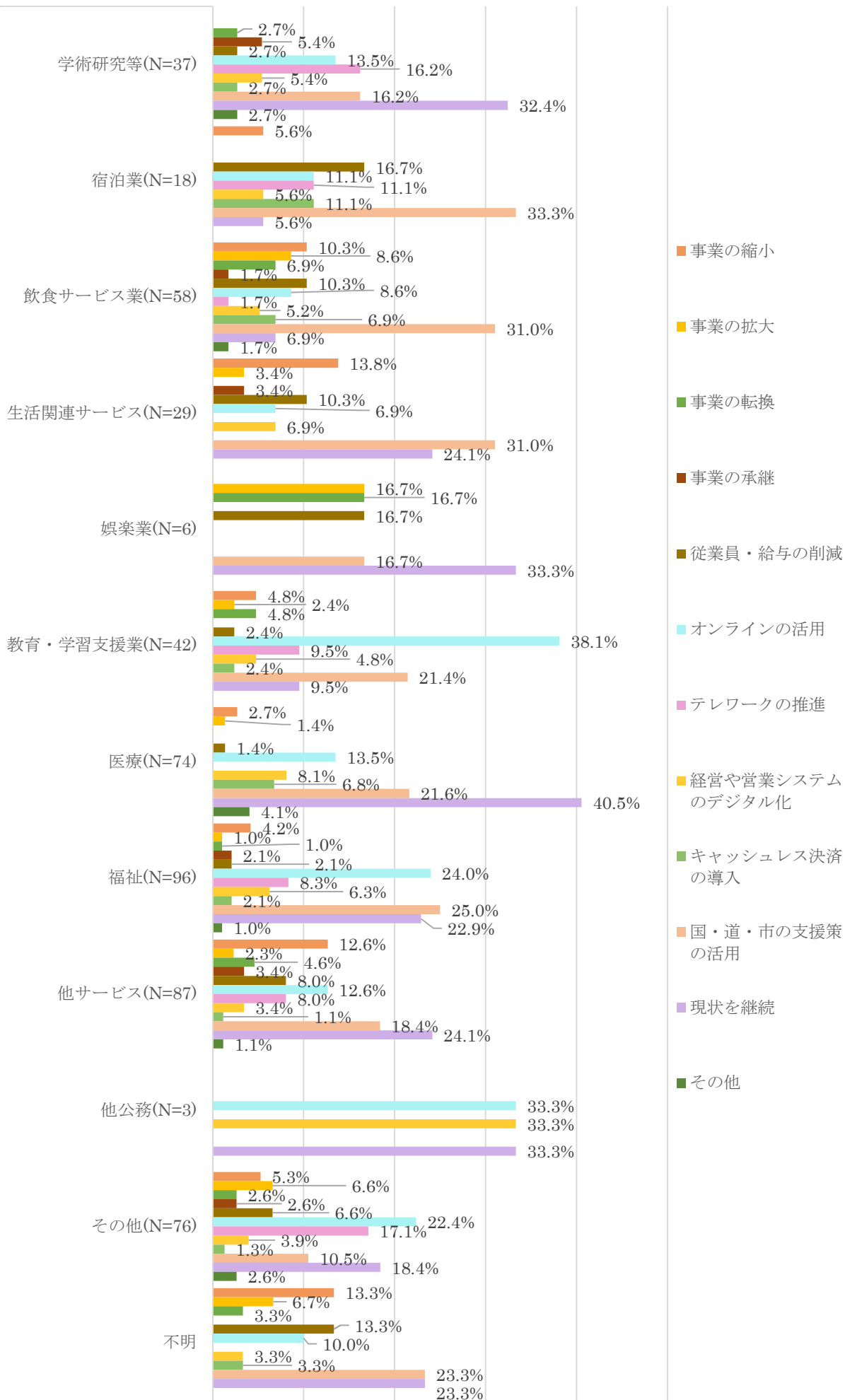


# 事業継続のための取組（業種別）

※複数回答可



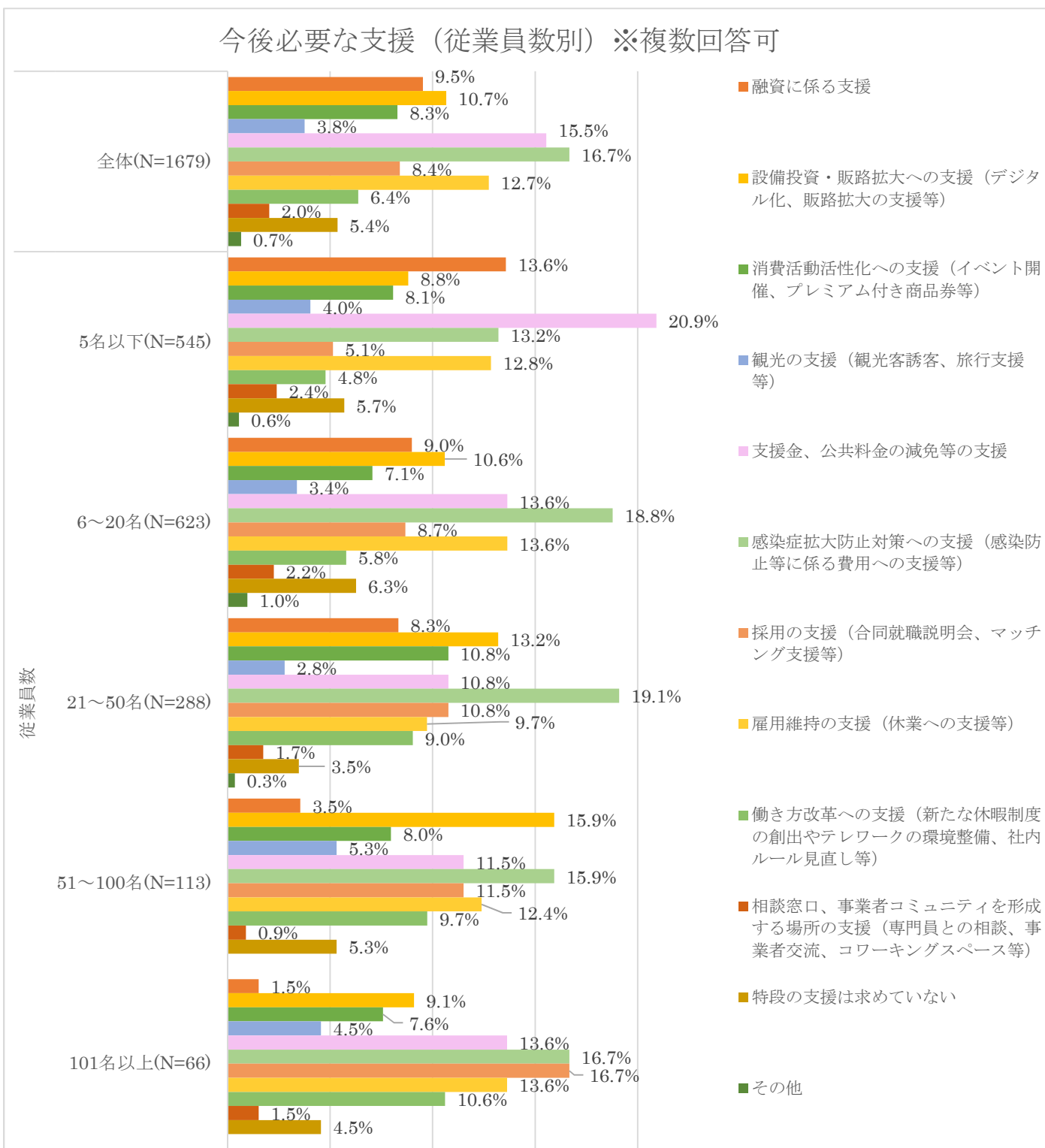
業種



## ウ 今後必要な支援

全体では、「感染症拡大防止対策への支援」が16.7%と最も高く、次いで「支援金、公共料金の減免等の支援」(15.5%)となっていた。

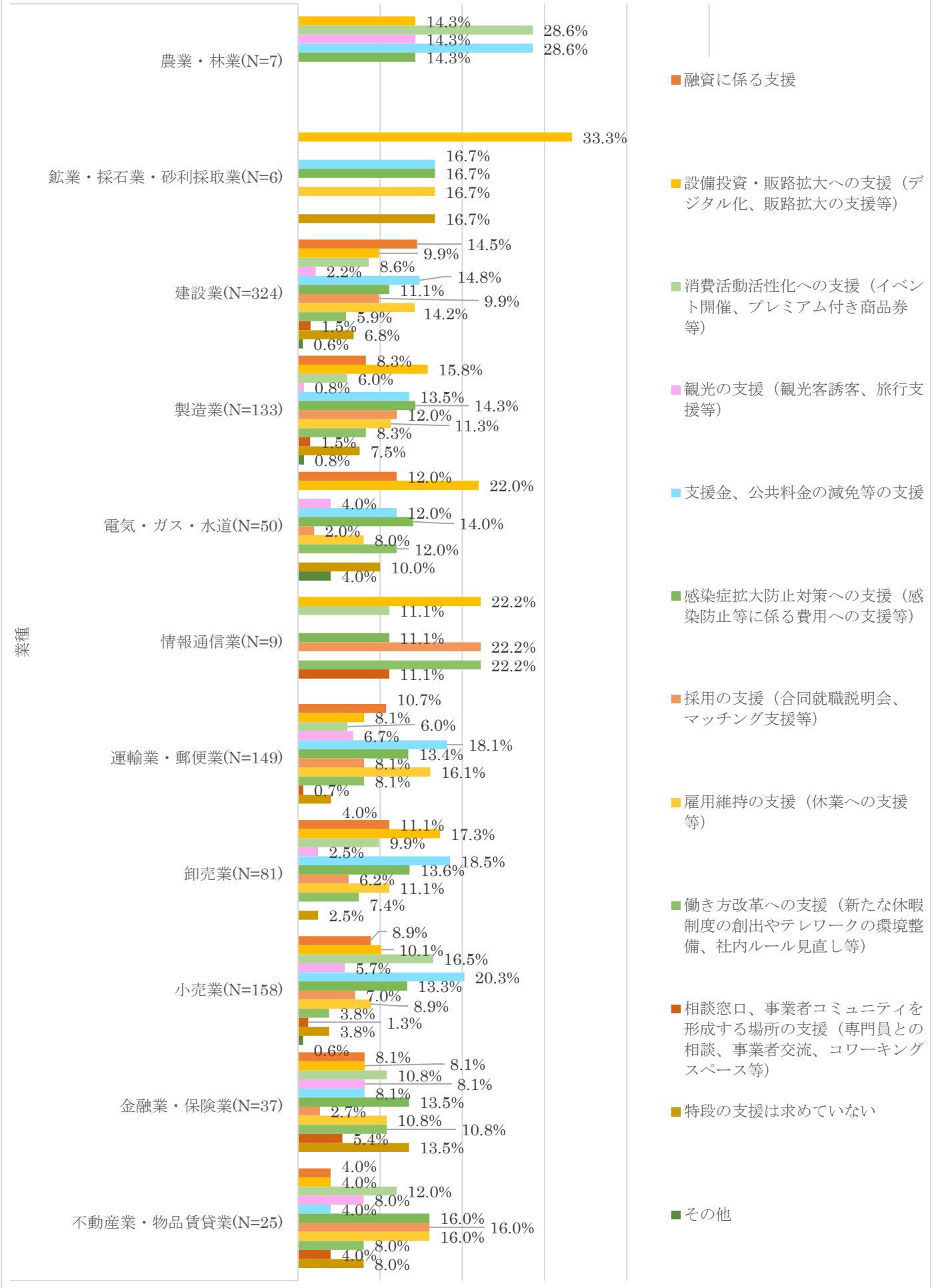
属性別では、従業員数が少ないほど「支援金、公共料金の減免等の支援」の回答割合が高くなっている。



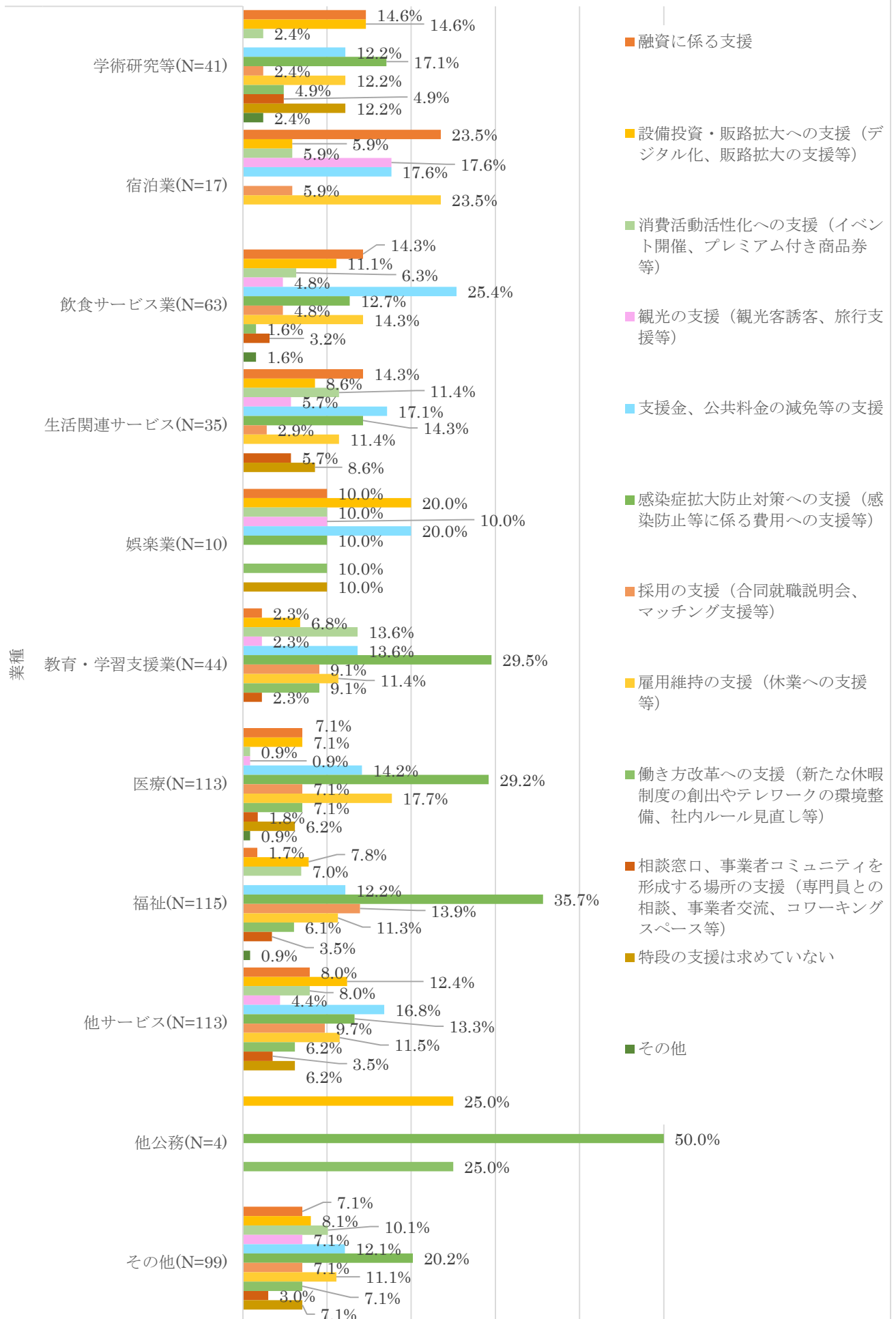
### その他の主な回答

- ・休業に対する支援だけでなく 休業させない事に対する支援助成の創造
- ・コロナ感染者の情報提供 ・公共工事において、零細工事店の利益を確保してほしい。
- ・条件に当てはまらない事業所も間接的に影響を受けているので、グレーゾーンに対しての支援が必要
- ・公共投資の量的確保 ・カーボンニュートラルについての支援 など

今後必要な支援（業種別） ※複数回答可



## 今後必要な支援（業種別） ※複数回答可



## (9) カーボンニュートラルについて

全体では、「何も検討していない」が52.1%と最も高く、何らかの取り組みを開始している（「具体的に取り組むを開始した」、「目標や中間目標を設定した」、「目標や取組を検討中」の合計）のは25.3%となっている。

属性別では、従業員数が51名以上で何らかの取り組みを開始している割合が高くなっている。

